

三菱ガス化学株式会社

〒100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル
 広報IR部 TEL. 03-3283-5041 FAX. 03-3287-0833
 URL <https://www.mgc.co.jp/>



コーポレートレポート
2019



存在理念

化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、
社会の発展と調和に貢献します

グループビジョン

「社会と分かち合える価値の創造」

経営理念

- 働きがいある場を作り、意欲と能力を重んじ、活力ある集団をめざす経営
- 世界に目を向けニーズをつかみ、市場の拡大・創出を行うマーケティング
- 深くニーズを知り、シーズをみがき、成果を生み出す創造的研究・開発
- 技術の向上、環境保全、安全確保に努め、より良い製品を提供する生産活動
- 目的を共にし、一人ひとりが活きる、風通しのよい社風

行動理念

プロフェッショナル集団として

1. 変化を恐れぬ勇氣
2. 高い目標への挑戦
3. 目標達成への執念
4. 共感を拡げるコミュニケーション

目次

3 三菱ガス化学 At a Glance

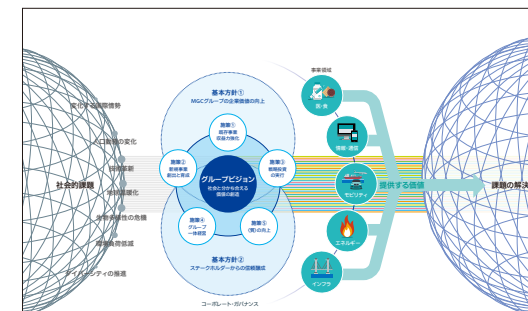
5 価値創造の歴史



7 ステークホルダーの皆様へ



12 中期経営計画



12 中期経営計画の進捗状況について

13 5つの施策の進捗状況

15 5つの事業領域と関連する主な事業と製品

16 成長戦略

- 17 ● 天然ガス系化学品カンパニー
- 19 ● 芳香族化学品カンパニー
- 21 ● 機能化学品カンパニー
- 23 ● 特殊機能材カンパニー
- 25 ● 新規事業
- 27 ● 研究開発



29 発展を支える力 (CSR/ESG)

- 30 環境安全マネジメントシステム (RC:レスポンシブル・ケア)
- 32 環境への取り組み
- 33 三菱ガス化学グループの環境貢献製品
- 35 安全・安定運転への取り組み
- 36 品質への取り組み
- 37 ステークホルダーと共に
- 45 コーポレート・ガバナンス
- 49 コンプライアンス、リスク管理



52 財務情報

62 株式情報

63 会社データ

編集方針

三菱ガス化学では、2018年より財務情報、非財務情報を併せて一冊の「コーポレートレポート」としてまとめました。本レポートでは、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」の実現に向けた経営戦略を分かりやすくお伝えするべく、統合報告書としての視点にも留意しつつ、中期経営計画、成長戦略、CSR/ESG情報、財務情報などを取りまとめて掲載しています。ぜひご一読いただき、ステークホルダーの皆様三菱ガス化学グループへのご理解を深めていただければ幸いです。

報告対象範囲

三菱ガス化学株式会社および三菱ガス化学グループ
(報告範囲が異なる場合は対象範囲を各データに記載しています)

報告対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日
(一部、2019年4月以降の活動を記載)
但し、レスポンシブル・ケア活動は2018年1月1日～2018年12月31日まで
(一部、2019年1月以降の活動を記載)

発行

2019年9月

発足

1971年10月1日
創業1918年 設立1951年

売上高

6,489億円

資本金

419億7千万円

営業利益

413億円

従業員数 連結

8,276名
単体:2,355名

経常利益

691億円

グループ会社数
(子会社・関連会社)

150社

親会社株主に帰属する
当期純利益

550億円

製品の種類

約110種類

研究開発費

186億円

株主数

23,235名

環境に配慮した
製品・製造法の開発費

26億円

三菱ガス化学を構成する4つのカンパニーと新規事業



天然ガス系
化学品
カンパニー

■ 化成品・有機化学品事業

- メタノール
- アンモニア
- アミン類

■ ライフサイエンス事業

- 健康食品向け素材/抗体医薬

■ エネルギー資源事業

- 地熱発電/天然ガス

■ 芳香族化学品事業

- メタキシレンジアミン/MXナイロン
- メタキシレン/高純度イソフタル酸
- 芳香族アルデヒド

■ 発泡体事業

- 発泡プラスチック

芳香族
化学品
カンパニー



機能化学品
カンパニー

■ 無機化学品事業

- 過酸化水素
- エレクトロニクスケミカル

■ 合成樹脂事業

- ポリカーボネート(ユピロン®)/シート・フィルム
- ポリアセタール(ユピタル®)

■ 光学材料事業

- 特殊ポリカーボネート(ユピゼータ®)

■ 電子材料事業

- 半導体/パッケージ用BT材料
- ドリル加工用補助材料(LEシート®)

■ 脱酸素剤事業

- 食品用脱酸素剤(エージレス®)
- 医療用脱酸素剤(ファーマキープ®)

特殊機能材
カンパニー



新規事業

- 医療包材—OXYCAPT™
- 固体電解質
- 工場生産野菜—リーフレタスなどの葉菜類
- 短距離光配線—TeraWire™



中期経営計画の重点施策の着実な推進を通じて
市況変動にも揺るがない安定した収益基盤の確立と
価値創造による成長を目指します。

代表取締役社長 藤井 政志



Q1 2019年4月に社長に就任されましたが、現状をどのように認識されておられますか。
A1 市況環境は厳しい状況にあるものの、中期経営計画の施策をしっかりとやり遂げ、次の成長へとつなげていきたいと考えています。

2018年度から中期経営計画(中計)「MGC Advance 2020」がスタートしていますが、三菱ガス化学グループが次の成長ステージに進むための重要な3年間です。その大切な3年間の2年目に前社長の倉井からバトンを受けて社長に就任し、その責務の大きさに改めて気を引き締めています。

前中計までの間に不採算事業の再構築に取り組んだ結果、当社は各事業がバランスよく収益を上げる筋肉質な体制になるとともに、財務体質も大幅に改善し、体力もついてまいりました。

一方、当期(2019年3月期)の業績は、市況の影響を受けて残念ながら減益となりました。次期(2020年3月期)の事

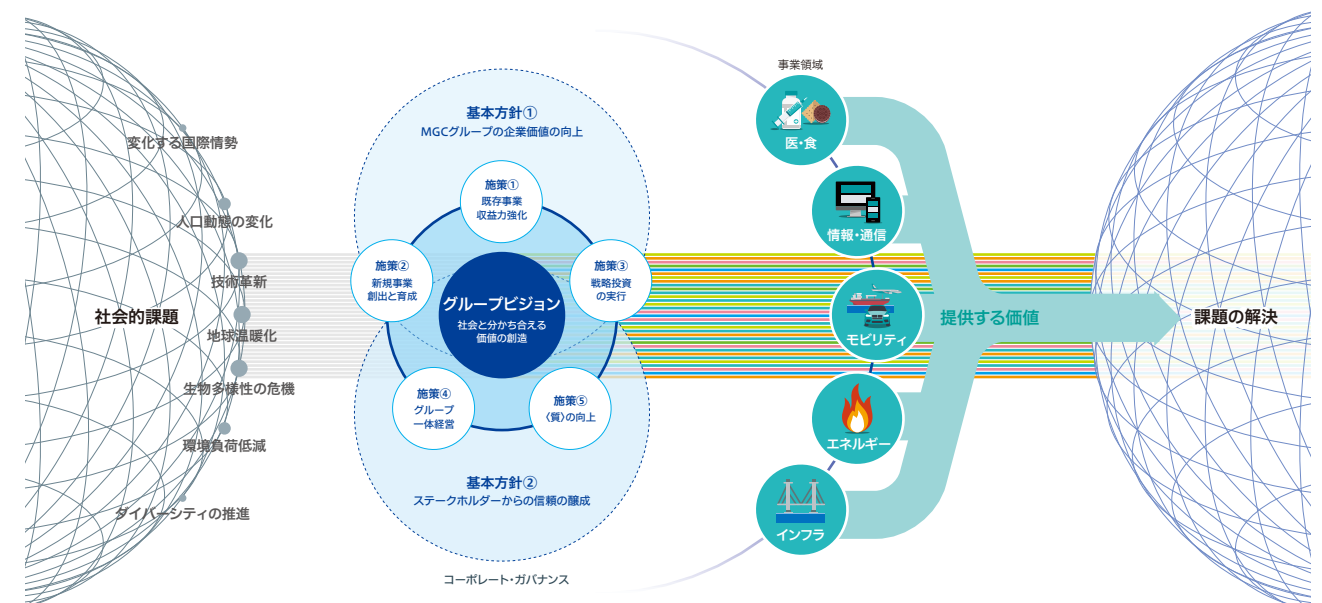
業環境も世界経済における通商問題をはじめとして、不透明要素が多く、また各種汎用品の市況についても、予断を許さない状況が続いています。サウジアラビアのメタノール事業の枠組み変更により持分法利益の大幅な減少を見込んでいることもあり、減益の業績予想となっています。

しかしながら、当社が持続的な成長を目指すために行うべき方向性については、現中計でしっかりと定めております。すなわち、「MGCグループの企業価値向上」、「MGCグループを取り巻くステークホルダーからの信頼醸成」という基本方針、それに基づく5つの施策をしっかりと遂行することが重要です。

5つの施策の一つに「最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行」を掲げています。市況品も含めた事業を行う以上、順風・逆風で業績に多少の変動が出ることは避けられませんが、土台となる収益基盤は揺るがず、持続的な成長を実現する企業集団を目指すということです。成長につながる戦略投資の実行とともに、新規事業を創出・育成していくことで、外的環境の変化にびくともしない事業ポートフォリオの構築を進める所存です。

MGC Advance2020 「MGCグループ もっと大きな夢に！」

対象期間 2018年4月～2021年3月





Q2 中期経営計画について、 5つの施策の進捗をお聞かせください。

A2 中核事業の設備増強を着実に 進めるとともに、新規事業の 育成にも注力しています。

まず「施策1：中核事業を中心とした収益力強化」ですが、北米の超純過酸化水素製造工場の2拠点新設、スマートフォンのカメラレンズ向け需要が拡大している特殊ポリカーボネートの製造プラント増設、需要が好調でフル生産が続くメタキシレンジアミン(MXDA)の生産能力増強に向けた検討など、収益力強化の施策を積極的に実施しています。メタノールについては、当社の持分法適用会社である日本・サウジアラビアメタノール社(JSMC)がサウジアラビアで行っている合併事業(AR-RAZI社)の合併期限が到来したことに伴い、日本側の出資比率を半分にするなど枠組みを変更して合併事業を継続することとなりました。JSMCによる合併延長対価の支払いはありますが、競争力のある事業に対し、経済合理性に基づく判断になりました。また日本向けメタノールの引取が確保できるとともに過去40年の信頼関係を礎に、さらなる20年に渡りSABIC社との協業関係を継続することができるとも重要な成果です。SABIC社とは、省エネ効果を高める新技術を用いたメタノール製造プラントの更新も検討し、プラントの競争力を

さらに高めていく計画です。また今年度中にトリニダード・トバゴで建設中のメタノール新プラントも2019年度中に完工して商業運転に入る予定であり、世界4拠点をフルに活用して事業を展開する予定です。

「施策2：新規事業の創出と育成」については、医療分野で注射剤向けガラス代替容器「OXYCAPT™」のサンプル評価が進み、正式に採用された事例が出てきているほか、抗体医薬において、「デノスマブ」のバイオシミラー生産細胞の大量培養が成功するなどの進展がみられました。また、検査・診断デバイスや再生医療の研究開発を行う企業への出資も行っています。ほかにも、福島県白河市で進めている、完全人工光による日本最大規模の野菜の生産工場も2019年度中に出荷が始まる予定です。今後、新たな技術や事業を取り込むためのM&Aも積極的に活用しながら、新規事業の創出と育成を加速してまいります。

「施策3：最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行」は、市況の追い風がない今だからこそ、より強く意識して取り組まなければなりません。当社グループ事業の一部は市況により業績が上下することは免れませんが、他社に比して相対的に競争力があり、また製品ライフサイクルの長い汎用品については引き続き力を入れていきます。その一方、利益率が高く、市況の影響を受けにくい高付加価値製品については従前以上にその比率を高めるとともに、合わせて「新規事業の創出と育成」を加速させることで最適な事業ポートフォリオの構築を図ります。

「施策4：MGCグループ一体となった経営の推進」では、グループ各社がもつ多様な強みを社会課題に結びつけ、当社とのシナジー効果によって一層の成長が期待できる案件に投資していきます。また、BMU(Business Management Unit)導入により、事業ごとに連結で事業収益管理を始められています。その他、グループ3商社の統合に向けた第一歩として2018年7月に「MGCTレーディング(株)」を設立していますが、一体化に向け、グループ内商社機能の効率化・強化を進めています。

「施策5：持続的成長を支える<質>の向上」は、経営資源の質を向上させること、そしてそれらを有効に活用していくことを意味しています。その中で私が特に重要だと感じていることは「研究開発体制の充実」です。質・量の充実のみならず体制整備にも十分な投資をしていこうと考えています。

Q3 研究開発の取り組みについて、 詳しくお聞かせください。

A3 研究開発は、技術立社としての 原点であり矜持。将来に向けて、 種々の改革を進めています。

当社グループは、「独創性」「少数精鋭」「挑戦力」を大切に、これまで多くの画期的な製品をゼロから創り出してきました。これからの成長に向けて必要なのは、やはり新機軸やイノベーションですので、皆がそれを意識して実践し、より強靱な会社になれるよう、しっかりと行く先を示していきたいと考えています。

研究開発の充実には、人材の充実が不可欠です。現在は連結で890人の研究人材がいますが、今後も採用人数を増やしていきます。同時に、カンパニーごとに分かれている技術者のコミュニケーションを活性化するための場所や仕組みを作り、新たな価値創造——クロスバリューイノベーションを推進していきます。さらに、研究開発体制をより一層強化すべく、各人がアクセスできる「MGC技術のプラットフォーム」を整備しました。「医・食」「情報・通信」「モビリティ」の分野を中心に、当社グループで蓄積された要素技術を有効活用することで、新規事業の創出と育成のスピードアップを図ります。

こうした施策を通じて、私は一人の従業員の問題意識から発したアイデアが、やがて社内外の人々を巻き込み、経済・社会・環境に好ましいインパクトを与える価値創造につながるような創造性と柔軟性を併せ持つ風土を育てたいと思います。振り返れば、これまでも少数精鋭を旗印に、当社グループは個々のチャレンジ精神とチームワークで数々の新しい価値創造を実践してきました。これからも、挑戦し続ける「人材」こそが当社グループの強さの原点だと確信しています。これは研究開発に限らず、事業においても間接部門においても同様です。

Q4 「5つの領域」という切り口で見ると、 どのような展開がありましたか。

A4 特に「医・食」「情報・通信」 「モビリティ」の3領域に 注力しています。

まず「医・食」の領域ですが、「抗体医薬」では日本化薬(株)との合併会社(株)カルティベクスの新潟工場が2018年2月に稼働しました。まだ収益貢献には至っていませんが、現在は顧客からの問い合わせも増加しており、今後ライフサイエンス事業の収益の柱となることを期待しています。

また、次期中期経営計画での収益化を目指して、抗体医薬に続く新しいタイプの医薬品である核酸医薬の開発企業にも出資しました。医療を支え、社会に役立つ事業として、今後5年以内に成果を出すことを目指します。

「情報・通信」領域では、各事業部で生まれた光学材料製品を集約し、「光の制御」というソリューションに立脚した事業展開を進めるべく、2019年4月に新たに「光学材料事業部」を立ち上げました。スマートフォンなどのカメラレンズに使用される特殊ポリカーボネートの需要のほか、IoTの進展の中で車載カメラのセンシング用途への拡大など、光学関連部材はエレクトロニクス製品の進化に欠かせません。自動車の事故防止や将来の自動運転の普及にも不可欠な製品であり、社会的な価値をもったソリューションとして、顧客への用途拡大提案に力を入れていきます。

「モビリティ」領域では、自動車業界をメインターゲットとして、全固体電池用の固体電解質の開発に注力しています。また、今後より一層強まるとされる「自動車の軽量化ニーズ」に応える発泡プラスチック、エンジニアリングプラスチックなどの材料開発・拡販にも一層注力しています。

他にも「エネルギー」領域では、5月に山葵沢地熱発電所が稼働しました。出力10,000kWを超える大規模地熱発電所の稼働は国内では23年ぶりです。地熱発電は安定したエネルギー源として、また地球環境に負荷をかけない発電方式として国内外から注目を集めています。「インフラ」領域でも防食性を高める塗料硬化剤であるMXDAの増産に取り組むなど、未来の社会の礎になる領域として、着実に取り組みを進めています。

Q5 CSR/ESGの取り組みを聞かせてください。

A5 「CSR推進室(仮称)」を設置し、化学会社として、社会に対する責任と役割を果たしていきます。

長年継続しているグループ全体にわたる安全・環境に対する取り組みや内部統制・コンプライアンス体制の一層の強化に加えて、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」を具現化していきます。また、化学会社として、SDGs※1の17ゴールの中でも特に貢献が可能な目標12「つくる責任、つかう責任」を意識した研究開発やリサイクルプロジェクトを強化しています。とりわけ近年は、海洋プラスチック問題が世界的な関心を集めており、多様な樹脂製品を世界に供給する当社グループとしても見過ごせない問題です。物質を分子・原子レベルにまで遡って製品を開発し、生活や社会を変えてきた化学会社ならではの技術と知見を活かしてこの問題の解決に貢献していきたいと考えています。最近の取り組み例としては、当社の特殊ポリカーボネート樹脂の廃棄物をゼロにすることを目指し、「特殊ポリカーボネート・リサイクルプロジェクト」を始動しました。こうした取り組みも含め、CSRに対する事業との関連を加速させていくために、CSR推進室(仮称)を設立し、従来は各部門が取り組んでいたCSR活動のPDCAサイクルの推進機能を移管します。経営がマテリアリティ(重要課題)を設定し、グループ全体のターゲットを設定することをサポートするとともに、当社のCSR活動を統括してまいります。

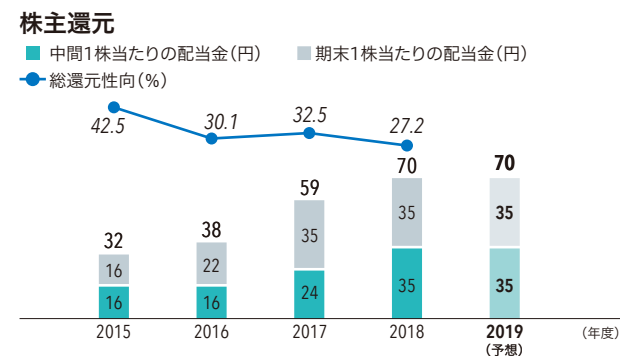
Q6 株主還元についての方針、施策を聞かせてください。

A6 安定配当の継続を基本に、総還元性向も意識していきます。

「企業価値の向上が、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの利益につながる」という考えに基づき、内部留保と株主還元のバランスの最適化に努めています。株主の皆様への配当については、安定配当の継続を基本とし、業績動向や今後の投資計画などを考慮しながらDOE※2を意識して決定していきます。また、総還元性向についても一定の数

値を意識していきたいと考えます。

2019年3月期の1株当たりの年間配当金は前期59円に対して11円増配の70円としました。次期の配当金についても、70円(中間配当金35円、期末配当金35円)を予定しております。



※当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり配当額のグラフ数値は、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

Q7 最後に、ステークホルダーに向けたメッセージをお願いします。

A7 短・中・長期にわたって持続可能な社会の発展に資する当社グループにご期待ください。

当社は再来年の2021年に創立50周年を迎えます。過去半世紀にわたって、当社の先達が、この規模の化学会社としてはほかに例を見ない海外への事業展開を進めてまいりました。50年前のサウジアラビアをはじめ、中国、タイ、ベネズエラ等に事業機会を見出し、時に積極的にリスクテイクしながら投資を継続してきたからこそ、特色ある化学会社としての当社グループの現在があるのだと私は考えます。そのような歴史を踏まえ、次の50年間も成長し続けていくために、中期経営計画期間中に総額2,000億円の投融資を計画しています。

素材を中心とした化学会社の研究開発の成果は収益貢献まで時間を要するケースもありますが、そうした甘えを排除して、短・中・長期にわたって持続的に成長できるようバランスのとれた投資戦略・事業戦略を遂行するとともに、未来を見据えた経営戦略を立案・実行してまいります。

引き続き忌憚のないご意見、ご要望を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

藤井 政志

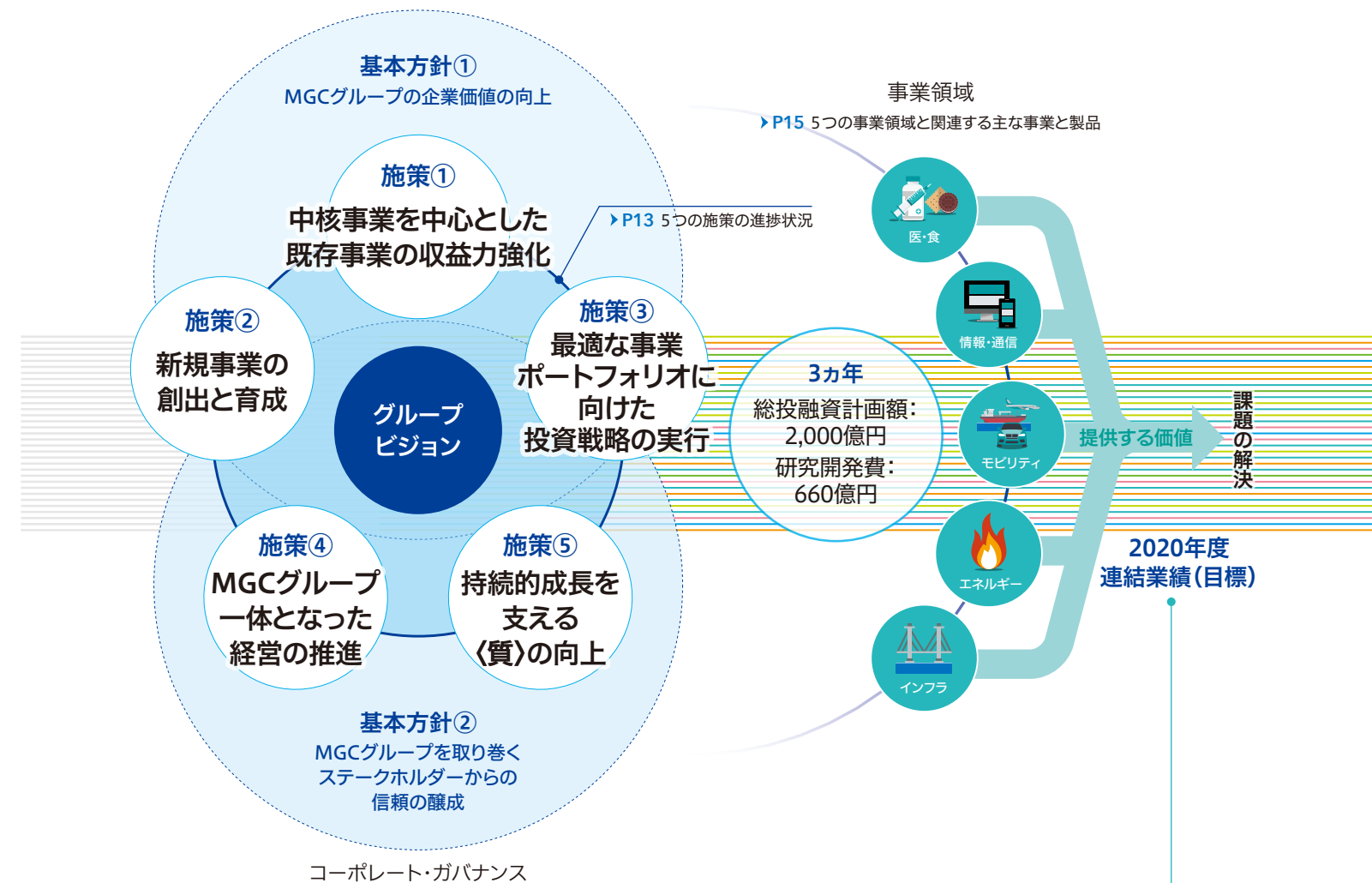
※1 SDGs(Sustainable Development Goals):持続可能な開発目標 ※2 DOE(Dividend on equity ratio):株主資本配当率

中期経営計画の進捗状況について ～さらなる成長へ向けて5つの施策を推進～

2018年度からスタートした3ヵ年の中期経営計画「MGC Advance2020」では、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」のもと、基本方針「MGCグループの企業価値の向上」と「MGCグループを取り巻くステークホルダーからの信頼の醸成」を掲げ、これらを実現するために、5項目からなる施策を進めています。

中期経営計画

MGC Advance2020 「MGCグループ もっと大きな夢に！」 対象期間 2018年4月～2021年3月



経営目標値の修正

2018年5月9日に公表しました中期経営計画では、最終年度(2020年度)の連結経営指標として、売上高7,500億円、営業利益650億円、経常利益900億円、ROE(自己資本利益率)12%以上の目標を掲げました。

しかしながら、本計画策定時には織り込むことが困難であったサウジアラビアにおけるメタノール合併事業の枠組み変更が合併関係者間で合意され、当社持分比率が半減することなどの結果、当該合併事業に係る持分法利益の大幅な減少が見込まれることとなりました。そのため、2019年5月13日に公表しましたとおり右記のように経営目標値を修正しました。

なお、本計画の基本方針、施策、前提条件などその他の事項については、変更ありません。

目標とする経営指標 (MGC Advance2020最終年度)

連結指標	2020年度目標値		増減 (B-A)
	当初目標(A)	修正後(B)	
売上高(億円)	7,500	7,500	-
営業利益(億円)	650	650	-
経常利益(億円)	900	800	△100
ROE(自己資本利益率)	12%以上	12%以上	-

5つの施策の進捗状況

施策①

中核事業を中心とした既存事業の収益力強化

- 既存事業の収益力強化のため、技術の改良を進め、競争優位性の維持、効率的な市場展開を図ります。
- 既存製品については、新たな用途開発、市場開発に取り組むとともに、異なる事業領域へ展開を図ります。
- 生産については安全安定運転により、収益力・事業基盤の強化を図ります。
- 市況変動型汎用製品と競合型機能製品のバランスを取りながら、新規競合型機能製品を絶えず投入することにより、安定した収益構造の構築を目指します。
- トリニダード・トバゴプロジェクト、北米超純過酸化水素工場の円滑な立ち上げ、特殊ポリカーボネート能力増強(2019年)を確実に実行し、また、メタキシレンジアミン(MXDA)国内工場増強・新工場計画(2022年)を検討するなど、事業基盤の拡大・強化を図ります。

現時点での進捗



トリニダード・トバゴにおけるメタノールプロジェクトの推進



特殊ポリカーボネート製造プラントの増設



光学材料事業部の新設

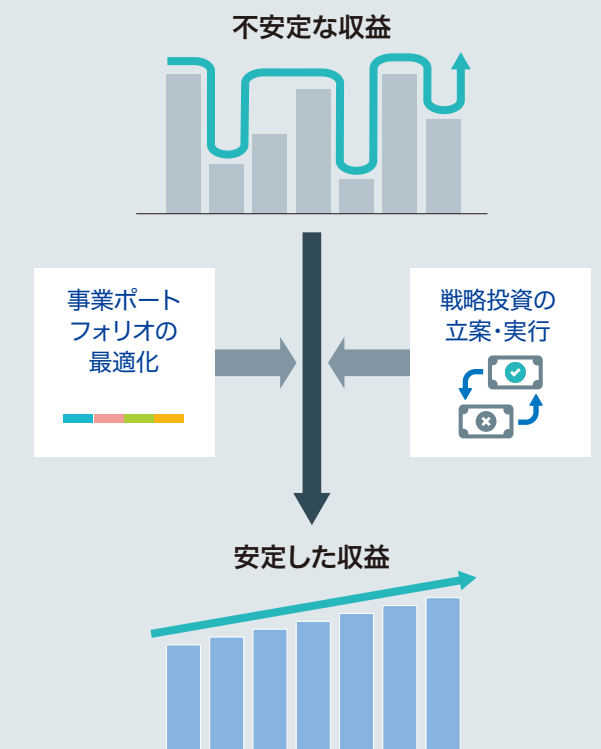


北米 超純過酸化水素新工場建設

施策③

最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行

- 新しい技術・製品、新しい事業を絶え間なく生み出していくことにより、収益源の多様化を図り、汎用製品、高機能製品、特殊製品、新規製品のそれぞれが三菱ガス化学グループをバランス良く支えていくよう、投資戦略を立案、実行します。
- 投資戦略の立案に当たってはメガトレンドに対する市場の変化やスピードを勘案し、成長投資による企業価値の向上を図ります。



施策②

新規事業の創出と育成

- 新技術、新製品の開発に当たっては、メガトレンドに対する市場の変化およびそのスピードへの感度を高め、ターゲットを的確に絞り込み、タイミングを逸することのないよう対応します。
- 新しい事業の創出のために、他社との事業提携、M&Aなど、従来の経営手法にとらわれない、より積極的な経営資源の活用にも取り組みます。
- 抗体医薬やバイオプロダクツ、医療包材、工場生産野菜、ネオプリム®、半導体関連材料(5G対応材料、半導体下層膜など)、固体電解質などの新規事業の創出と育成に注力します。

現時点での進捗



注射剤向けガラス代替容器の採用決定



工場野菜の生産・販売事業を行う合併会社を設立・生産工場の建設



検査・診断デバイスや再生医療の研究開発を行う企業への出資



抗体医薬「デノスマブ」のバイオシミラー生産細胞の大量培養に成功

施策④

MGCグループ一体となった経営の推進

- 三菱ガス化学グループの情報を適切に把握し、グループ経営の効率化につなげるため、BMU(Business Management Unit)導入による連結での事業管理、経理・会計システムの共通化・統合化、三菱ガス化学グループ3商社統合などに向け、継続して取り組みます。
- グループが行う個々の投資活動に対する適切な実績評価システムの構築など、グループ経営の視点で投資管理手法の高度化を推進します。

現時点での進捗

グループ3商社統合に向けた第一歩としてMGCTレーディング(株)を設立

グループへの最適な電力供給を目的とした子会社MGCエネルギー(株)を設立

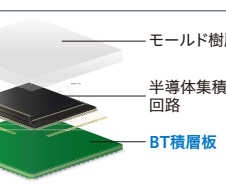
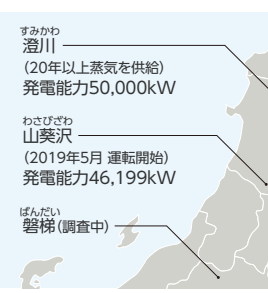
施策⑤

持続的成長を支える〈質〉の向上

- グループ全体にわたる安全意識・文化の一層の向上とその実践に取り組みます。
- コーポレート・ガバナンス体制の実効性ある運用と強化・充実を図ります。
- コンプライアンス、リスク管理のグループ全体を通じた水準の向上を図ります。
- 良質な人材の育成を図ります。
- イノベーションを生み出す研究開発力の育成を図ります。
- 情報システムの効率化を図ります。

現時点での進捗

「MGCグループ環境サステナビリティ宣言」を策定
研究技術に関するプラットフォームを整備

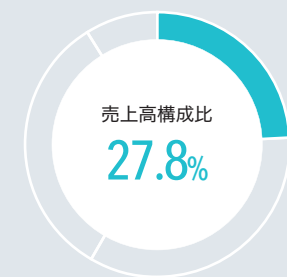
医・食 	 OXYCAPT™ 酸素も水蒸気も遮断できる プラスチック製 バイアル・シリンジ	 PQQ、SAME 含有酵母 人々の健康に貢献する 食品素材	 抗体医薬 患部(抗原)のみに作用し、 副作用が少ない、 安全性に優れた医薬品	 脱酸素剤 / MXナイロン 「酸素」を吸収・遮断する 機能性材料
情報・通信 	 ネオプリム®(透明ポリイミド) 曲げることが可能な 無色透明性の 樹脂フィルム・ワニス	 ユビゼータ®EP (特殊ポリカーボネート) モバイル機器用カメラの 小型化・高解像度化に 貢献するレンズ材料	 電子工業用薬品 電子工業分野の 技術革新を支える 高純度の洗浄・剥離剤	 BT積層板 電子機器や情報技術の 進化を支える 半導体パッケージ材料
モビリティ 	 ポリカーボネート/ポリアセタール 剛性・耐衝撃性に優れたエンジニアリングプラスチック 発泡プラスチック 軽量化の要望に大きく応える素材 メタクリル酸グリジジル(GMA) 自動車向けトップコート塗料 メタキシレンジアミン(MXDA)/ 1,3-ビスアミノメチルシクロヘキサン(1,3-BAC) 繊維強化プラスチックを作る硬化剤			
エネルギー 	  すみかわ 澄川 (20年以上蒸気を供給) 発電能力50,000kW わさびざわ 山葵沢 (2019年5月 運転開始) 発電能力46,199kW ばんだい 雲梯(調査中) あつ比 安比(事業化検討中) 発電能力14,900kW 地熱発電 再生可能な クリーンエネルギー			 直接メタノール形燃料電池 音が静かで クリーンな発電機
インフラ 	 過酸化水素 土壌を浄化する環境薬剤	 メタキシレンジアミン(MXDA) 防食性を高める塗料硬化剤		

成長戦略

天然ガス系化学品カンパニー	17
芳香族化学品カンパニー	19
機能化学品カンパニー	21
特殊機能材カンパニー	23
新規事業	25
研究開発	27

天然ガス系化学品カンパニー

資源採掘から基礎化学品、誘導体、さらにはライフサイエンスに至るバリューチェーンを強みに、より多彩に、よりグローバルに事業領域を拡大。



主要製品・新規製品

化成品・有機化学品事業

- メタノール
- ホルマリン
- ジメチルエーテル (DME)
- アンモニア
- ポリオール類
- アミン類
- メタクリル酸メチル(MMA)、メタクリル酸(MAA)、メタクリル酸特殊エステル類
- アルデスタ® (耐熱非晶性ポリエステル樹脂)
- サイテスタ® (熱硬化性シアネートモノマー)

ライフサイエンス事業

- PQQ (ピロキノリンキノン)
- SAmE (S-アデノシルメチオニン) 含有酵母
- SPD (スベルミジン) 含有酵母
- 抗体医薬

エネルギー資源事業

- 天然ガス・原油の採掘・探鉱
- 地熱エネルギーの開発

2018年度の振り返り

2018年度は、サウジアラビアのメタノール合併事業の継続を決定したほか、ライフサイエンス事業などを中心に、今後の成長に向けた開発・育成にも積極的に取り組みました。

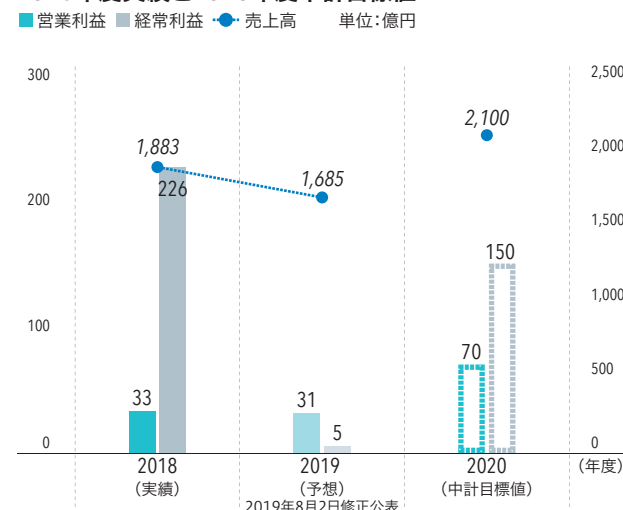
業績については、原料高やネオペンチルグリコールの市況下落、修繕費の増加などで営業利益が減少した一方で、メタノール市況が前年度に比べて上昇したこと、一過性要因が解消したことなどにより、持分法利益は増加しまし

た。ただし、サウジアラビアの合併会社AR-RAZI※1の持分法利益は、旧合併契約期限である2018年11月末以降も旧持分比率のままで計上されているため、新持分比率で計上した場合以上の数値になっています。また、合併事業を延長することへの対価の償却費も2018年度には計上していません※2。これらの影響については、旧持分の半分の売却に伴う損失計上分と合わせ、株式売却手続きが完了する2019年度の業績に一括で反映されます。

※1 Saudi Methanol Company

※2 AR-RAZIの事業スキーム変更による持分比率減少相当・延長対価償却 (2018年度(12月～3月分))

2018年度実績と2020年度中計目標値



取締役 常務執行役員
天然ガス系化学品
カンパニープレジデント
大久保 知彦

今後の見通しと成長に向けた取り組み

メタノール生産拠点の ダイバーシフィケーション維持により、 リスク分散とコスト削減を実現

2019年度の業績は、前述したサウジアラビア合併事業のスキーム変更による影響等もあり、大幅な減益となる見通しですが、長期的視点では競争力のあるサウジアラビアのプラントを継続的に活用できるメリットは大きいと考えます。

また、当社が中心となってJVで建設を進めてきたトリニダード・トバゴのメタノール新工場が2019年度後半に稼働する予定です。中東、アジア、カリブ/南米と拠点の分散化を進め、2016年に拡張されたパナマ運河の運用も合わ

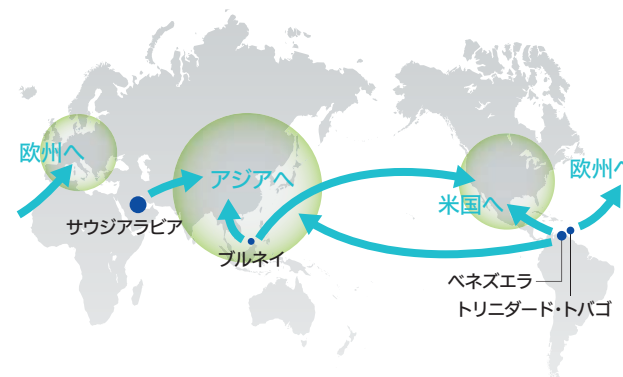
せ、メタノールをより経済的に輸送できます。今後は、これらの拠点を最大限に活用し、メタノール事業の収益力向上を図っていきます。

「抗体医薬」を事業の柱へ

2016年に開始したライフサイエンス事業では、今後の事業の柱の一つにするべく、抗体医薬を育成・強化していく方針です。日本化薬(株)との合併会社である(株)カルティバクス新潟工場では、抗体医薬「デノスマブ」のバイオシミラー生産細胞の大量培養に成功しており、今後の更なる成長を期待しています。

強みを再確認して中長期的な成長へ

当カンパニーの強みは、採取した天然ガスに、ケミカルとしての付加価値を付け、メタノールやアンモニア、尿素といった基礎化学品製造をはじめ、さまざまな有機化学品を生み出してきた経験と知見にあります。エネルギー資源事業では、天然ガスを探索して掘削するノウハウも有しています。これらの強みを活かして、これからも天然資源をベースとした多種多様な誘導体に新たな機能や用途を見出し、成長し続けていきます。



TOPICS

抗体医薬「デノスマブ」のバイオシミラー 生産細胞の大量培養が可能に

2019年3月、三菱ガス化学は、骨粗しょう症や多発性骨髄腫などの治療に使用される抗体医薬「デノスマブ」のバイオシミラーを生産する「デノスマブ生産細胞」の大量培養条件を確立しました。パートナーであるグリコネックス社からデノスマブ生産細胞と製造技術に移管し、子会社である(株)カルティバクスが大量培養技術の開発を進め成功しました。この技術によって、安価で高品質な「デノスマブ」の原薬の大量供給が可能になり、今後は関心を寄せている製薬会社との共同開発を視野に協議を進めていきます。



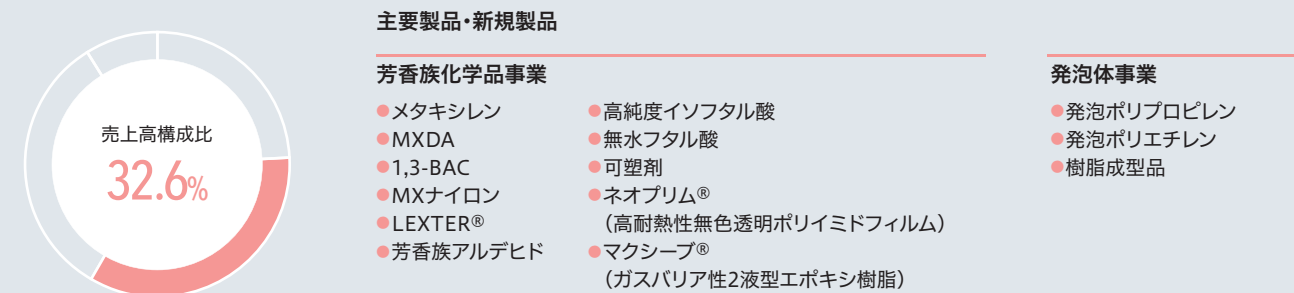
山葵沢(わさびざわ)地熱発電所の 営業運転を開始

三菱ガス化学と電源開発(株)、三菱マテリアル(株)との共同出資で2010年4月に設立された湯沢地熱(株)は、2019年5月、山葵沢(わさびざわ)地熱発電所の営業運転を開始しました。本発電所では秋田県湯沢市の有望な地熱資源を活用して出力46,199kWを発電します。出力10,000kWを超える地熱発電所の稼働は国内では23年ぶりとなります。山葵沢地熱発電所の安定稼働を通じて、再生可能エネルギーの活用拡大に貢献していきます。



芳香族化学品 カンパニー

高付加価値製品の世界展開を加速し
新規製品を創出・追加しながら
持続的な成長が可能な
事業ポートフォリオを実現。



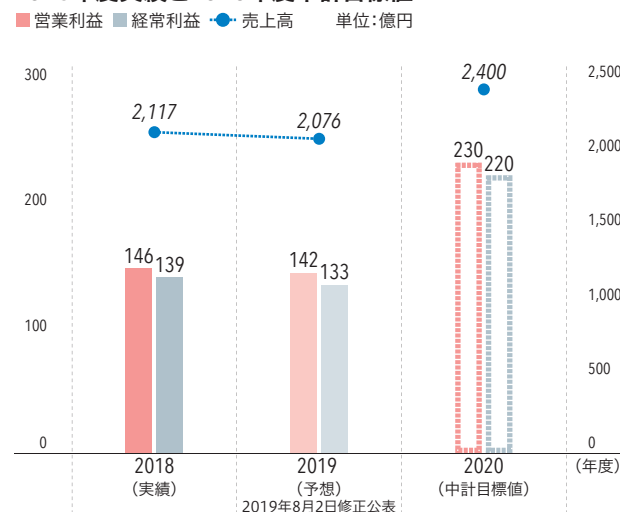
2018年度の振り返り

2018年度の業績は、注力しているMXDAなどのジアミン系、MXナイロンなどのポリアミド系、芳香族アルデヒド系製品は好調に推移したものの、高純度イソフタル酸が市況下落のために採算が悪化し、減益となりました。

特に、ジアミン系、芳香族アルデヒド系製品では、伸びに勢いがあり、増産を検討しています。これら高付加価値製品には、まだまだ伸びしろがあると考えていますが、新規製品

の創出と育成によって事業基盤をより強固にしていく必要もあります。2018年度は、透明ポリイミド「ネオプリム®」のスマートフォンや車載ディスプレイなどへの採用検討が本格化しました。その他にも、熱可塑性ポリイミド樹脂「サープリム®」は高耐熱が要求される電子・機械部材やカーボンファイバー基材向けに開発が進んでいますし、芳香族アルデヒドを原料とする「ネオファリット®」は、電子回路の多層化・高精細化に対応する半導体下層膜向け原料としての開発に成功し、顧客からの引き合いも増えつつあります。

2018年度実績と2020年度中計目標値



取締役 常務執行役員
芳香族化学品
カンパニープレジデント
大塚 裕之

今後の見通しと成長に向けた取り組み

高付加価値製品の事業展開を加速

当カンパニーは、「成長路線にある高付加価値品」を柱として事業強化を進めています。ジアミン系では、MXDAが堅調に推移している上、1,3-BACが中国での建材向けエポキシ硬化剤や欧州での自動車向けCFRP(炭素繊維強化樹脂)硬化剤で急伸しています。ポリアミド系では、MXナイロンが食品包材向けに好調で、同分野での成長を維持するとともに、成形材向けの市場開拓を強化します。また、寸法安定性に優れたバイオ原料ポリアミド樹脂「LEXTER®」は、携帯型電子機器や自動車部品などに採用が拡大しています。芳香族アルデヒドは、香料や樹脂添加剤などの原料として需要が伸びています。一方、汎用化学品については、生産効率を高め、フレキシブルな生産体制とする事で、以前より市況変動によるリスクを低減させており、今後も合理化を進めることで利益を確保していきます。

当社の高付加価値製品の収益は、少数の大口顧客からの需要増減に左右されるわけではありません。世界各地に数多くの顧客・潜在顧客を有しており、これら顧客に効果的にアプローチすることが重要です。そのために2018年度は研究開発と、販売を一体化したマーケティング組織を活用し既存製品の拡販と共に、新製品開発から事業化までのプロセスをよりスピーディに実現する体制を強化しました。

当カンパニーは、世界で我々が唯一使いこなしているHF-BF₃触媒を有しています。また当社のメタノール触媒の研究開発部隊と協力し、MXDA・1,3-BACの生産性が大きく改善する触媒技術が開発されています。我々の強みである、これらコア技術から生まれる特長ある製品を拡販することで、安定的に収益を伸ばし、市況等に左右されにくい事業基盤が構築できます。また、長きにわたって事業を展開してきた欧州で商流や顧客基盤を活かした提案活動を強化するなど、自社の「強み」を深堀りし、総合力を発揮することで市場でのプレゼンスをさらに高めていく所存です。

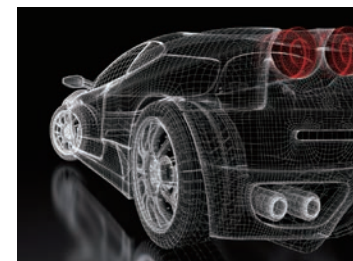
他カンパニーやグループ会社との連携で新規製品を創出

将来の収益源を作るため、新規製品の創出にも引き続き注力します。従来とは異なる複数の視点で強みを生み出すべく、他カンパニー・グループ会社とも協調し、課題解決型の製品を創出したいと考えています。既に、バンパーやシートのコア材で高いシェアを誇る(株)JSPとは、ガスバリアシートを共同開発し、商品化しました。樹脂の加工成形技術を得意とするフドー(株)とは、CFRP 3Dプリンター向け樹脂開発などを進めており、成果が出始めています。

TOPICS

環境意識が高まる欧州の自動車の外装CFRP化に応える

ヨーロッパを中心に、車の外装にCFRP(炭素繊維強化樹脂)を使う動きがあり、その硬化剤として「1,3-BAC」が採用され始めています。低粘度のため加工しやすく、早く硬化するため生産時の環境負荷も下げることができます。一般の鋼板を使うより高価になるものの、環境意識の高まりからEVを含めてこの傾向は世界に広がると思われる、需要に合わせて増産も検討しています。



植物由来の高耐熱ポリアミド「LEXTER®」

ヒマシ油由来のセバシン酸と、独自技術によるジアミンを原料とするバイオベースのポリアミドで、原料の50%以上が植物由来原料(日本バイオプラスチック協会バイオマスプラに認定)です。石油系原料を使う場合に比べCO₂排出量を抑制でき、「高弾性率・高耐熱性・低吸水性・適度な靱性」など数々の特性を備え、自動車用部材や電気電子機器部品向け、スマートフォンの筐体めっき用などに用途が拡大しています。



機能化学品
カンパニー

情報・通信やモビリティなど先端分野を中心とした高付加価値製品のさらなる拡販に向けて生産体制をより強化する投資を実行し、グループ全体の利益拡大を牽引。



合成樹脂事業

- ユーピロン®（ポリカーボネート）、ユーピロン®・シート、ユーピロン®・フィルム
- ユピタル®（ポリアセタール）
- レニー®（高性能ポリアミド）
- ユピエース®（変性PPE）

光学材料事業

- ユピゼータ®（特殊ポリカーボネート）
- Optimas®（アクリル系樹脂）
- ルミプラス®（光学用硬化性樹脂組成物）
- 超高屈折率レンズモノマー
- フォトレジストモノマー（アダマンタン誘導体）

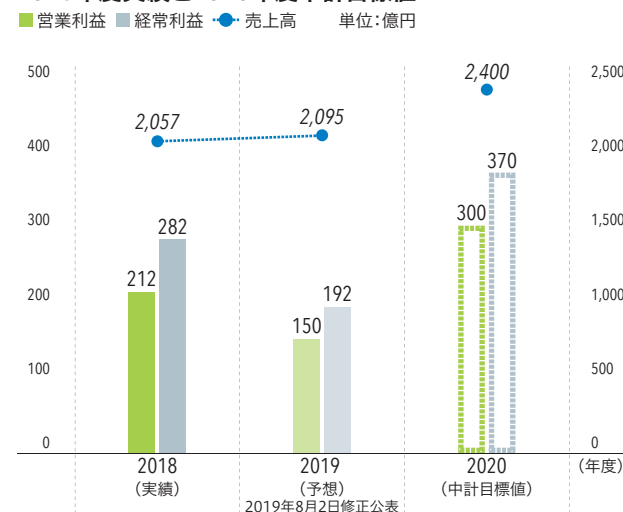
2018年度の振り返り

2018年度の業績は、スマートフォンのカメラレンズなどに使用される特殊ポリカーボネートの販売が増加したものの、エレクトロニクスケミカル事業の競争激化やポリカーボネートのスプレッド縮小の影響が大きく、減益となりました。市況の下落など外部環境に変化がある中で、ポリカーボネート、過酸化水素など汎用品の事業と、超純過酸化水素

や特殊ポリカーボネートに代表される機能製品事業のバランスをとっていくことの難しさを改めて認識しています。

2018年度は、次の成長に向けて収益基盤を固めるべく、市場拡大が見込まれる製品分野での能力増強計画を着実に進めた年でもありました。具体的には、米国での超純過酸化水素製造工場の2拠点新設、鹿島工場での特殊ポリカーボネートの生産能力の製造プラント増設など、中核事業の競争力強化に向けた施策を進めました。

2018年度実績と2020年度中計目標値



今後の見通しと成長に向けた取り組み

超純過酸化水素のグローバル展開を加速

半導体市場はAIや自動運転、IoT、5Gといったさまざまな分野で中長期的な成長が見込まれており、半導体デバイスやシリコンウェハの洗浄に使用される超純過酸化水素の需要も増加することが期待されます。当社は、5カ国に生産拠点を有するグローバルな体制を構築していますが、前述のとおり、米国で能力増強を進めるとともに、今後は新たな需要が見込まれる中国でも生産拠点設立の検討を進め、顧客密着型の開発・販売体制をさらに強化していきます。

合成樹脂事業は「モビリティ」分野で高付加価値製品を強化

2018年度に大きく下落したポリカーボネートの市況は回復の見通しが立ちにくい状況ですが、合成樹脂事業では、「モビリティ」での用途開発に注力しています。軽量化や安全性向上、将来の自動運転に向けて、大きく変わる自動車内装の部品などの伸びが期待され、市況の影響を受けにくい付加価値の高い製品の開発・提案を進めます。

光学材料事業部を新設

近年、情報デバイスにおける高性能カメラの搭載、車載カメラのセンシング用途への拡大など、光学関連市場が広がりを見せており、今後もさらなる伸長が期待されています。これまで当社の光学関連の製品は複数の事業部に分散していましたが、2019年4月以降、機能化学品カンパニー内に新設した光学材料事業部に集約することとしました。カンパニー各部門で培ってきた各々のノウハウを結集した効果の出現を、マーケットインのアプローチで効率的に実現していきます。

また、スマートフォン用カメラの複眼化の広がりが見込まれることから、高付加価値製品の特殊ポリカーボネートの販売については堅調に推移する見込みです。2019年中に鹿島工場で生産能力の増強が完了しますので、伸長する需要を取り込み、収益拡大を図っていきます。

今後も、「情報・通信」「モビリティ」分野の成長市場に向けて、特に先端分野で新しい価値を生み出していきたいと考えています。

TOPICS

超純過酸化水素 米国で2工場新設

昨今、半導体の微細化に伴い、より高品質な薬液への需要が高まっています。こうした中、当社は2019年度後半の稼働を視野に、米国オレゴン州およびテキサス州で超純過酸化水素の工場増設プロジェクトを進行中です。既存のアリゾナ州のプラントと併せて3工場体制となり、能力を倍増することで、この分野におけるさらなる成長を目指していきます。

オレゴン工場



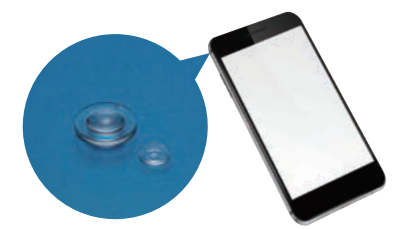
テキサス工場



薄くて、歪みの少ない特性の、特殊ポリカーボネート「ユピゼータ®」が伸長

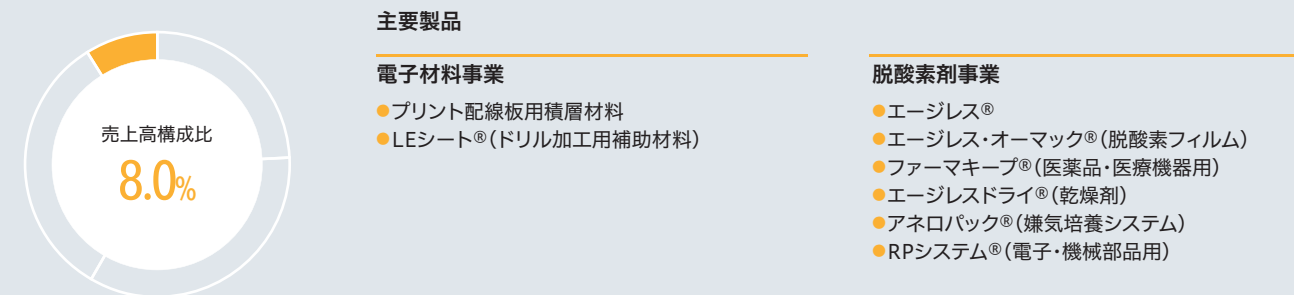
「ユピゼータ®」は、レンズの薄型化に欠かせない「高い屈折率」と、画面の鮮明化に寄与する「低複屈折性」を兼ね備えたレンズ素材で、お客様のさまざまなニーズにカスタマイズできることが特徴です。

スマートフォンのカメラレンズで圧倒的シェアを占めるなど順調に売り上げを伸ばしています。また、今後急速に普及すると予想されているドライブレコーダーや監視カメラなど、自動車やセキュリティ分野でも注目されています。



特殊機能材 カンパニー

変化する社会に求められる「価値」を見据えながら、研究開発サイクルを加速させ、高付加価値な技術・製品を生み出し続けることで高収益型のビジネスモデルを実現。



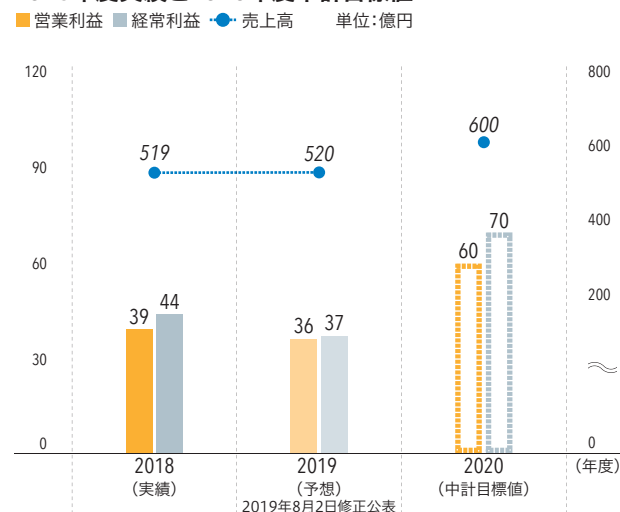
2018年度の振り返り

電子材料事業は、上期については世界的な半導体市況の好調を受けて堅調に推移したものの、下期に入り、スマートフォンの需要が減退しました。それに伴い、主力の半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が減少しました。「エージレス®」などの脱酸素剤事業は、白河の新工場での生産も軌道に乗ってまいりましたが、国内外における競争激化や原料価格の上昇などによって減益となりました。



MGCエージレス白河工場

2018年度実績と2020年度中計目標値



取締役 常務執行役員
特殊機能材
カンパニープレジデント
加藤 賢治

今後の見通しと成長に向けた取り組み

5G(第5世代通信)など 高付加価値分野でシェア拡大を目指す

電子材料事業は顧客数が多いという特性から、マーケティングの成否が収益に大きく影響します。顧客対応が鍵を握るため、既存製品の改良と生産技術を担当するチームを、研究開発センターから顧客対応部門に集約し、顧客が求めるグレードの製品を短期間で開発する体制を整えました。生産においては、世界への供給拠点となるタイ工場で製品の技術改良と品質改良を指導できるリーダーの育成を開始しました。

今後成長が見込まれる5G関連向けの材料については、市場の立ち上がり時期を予想しながら製品開発を進め、顧客への提案を続けています。この1年、多様な電気物性を持つ材料を揃え、市場にアピールしてきたことで、競争が激しい分野ながら、多くの顧客から好評価をいただいています。こうした評価を確実に採用につなげるべく、営業活動も強化していきます。

電子材料の市場は5G、IoT、AIなどの進展とともに拡大していくことが期待されることから、市場の変化を見逃さず、高付加価値分野でシェア拡大を図っていきます。また、日本とタイの最適生産をさらに追求し、コスト削減に取り組むとともに、能力増強についても検討していきます。

TOPICS

5G 向け電子材料の開発・販売を推進

数十GHzという高い周波数帯を利用する5Gでは、高周波信号の伝送損失を小さくすることが課題でした。これを解決した材料が三菱ガス化学のBT材料(ビスマレイミドートリアジン)の新しい高周波対応グレードです。

5G対応のスマートフォンが2019年後半から発売されると予想されており、その後も5G対応製品が続々と登場します。こうした市場の変化を支え、プレゼンスをさらに高めるために、より高品質な通信を可能にする材料開発と提案を推進します。



「医・食」を中心に、 高付加価値製品の海外での拡販を目指す

当社の脱酸素剤は世界40カ国以上で販売していますが、さらなる海外への拡販と、付加価値の高い脱酸素フィルムやファーマキープ®、アネロパック®、RPシステム®などの販売拡大によって利益の向上を図ります。

特にアジアでは食の安全・安心への関心が高まっており、「エージレス®」は、アジアで食品流通品質を支える商品として需要が拡大しています。医薬品用途でも、世界一の人口を有する中国、医薬品産業の成長著しいインドで品質保持力が認められ始めています。また、病院等において簡便な細菌培養が可能な「アネロパック®」を新興国市場でも積極的に拡販していくほか、中国で医薬品を変質させずに保管する「ファーマキープ®」の認知度向上を図るなど、高付加価値製品の市場開拓に力を注いでいます。「医・食」の分野で安全・品質に対する意識が高まるエマージングマーケットに注目し、社会課題解決に貢献する中で成長を達成したいと考えています。

このように、電子材料事業、脱酸素剤事業共に、新製品の創出と市場開拓に積極的に取り組み、社会と分かち合える価値を創造し続け、成長していきます。

フードロスにとどまらず、「健康な食」も支える 「エージレス®」

長期にわたって食品の鮮度を保持できる脱酸素剤「エージレス®」は、これまでは品質や風味を維持する目的で採用されることが多かった製品ですが、近年は国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」でも挙げられているように、フードロス削減や安全な食の確保に資する製品としての重要性も増えています。2018年度には、合成保存料などの食品添加物削減を目的に、米国の大手ファストフードチェーンの食材にも採用されました。



新規事業

三菱ガス化学が培ってきた強みを活かし、
社会の要求に応える事業を
外部リソースも積極的に活用しながら、
スピーディーに確立します。



新規事業開発部の役割・方針

「新規事業開発部」は、2015年4月に発足しました。事業領域の選定から、必要な技術の研究開発、さらには市場開発まで、事業化に至るプロセスを一貫して担うことで、新規領域におけるスピーディーな事業創出・育成を目指しています。

新規領域での「事業開発」においては、「私たちの技術で何ができるか」ではなく、「社会で何が求められているか」を常に考え、その中から自らの強みを生かせる分野を見極めていく、という発想が不可欠です。既存の事業や技術にとらわれることなく、市場目線に立って広く柔軟に考え、事業化に向けた道筋を具体化することが求められます。

そのため、三菱ガス化学グループ内に培ってきた技術だけに頼るのではなく、外部の知恵を導入する必要もあり、外部の企業や研究機関との連携を積極化していきます。

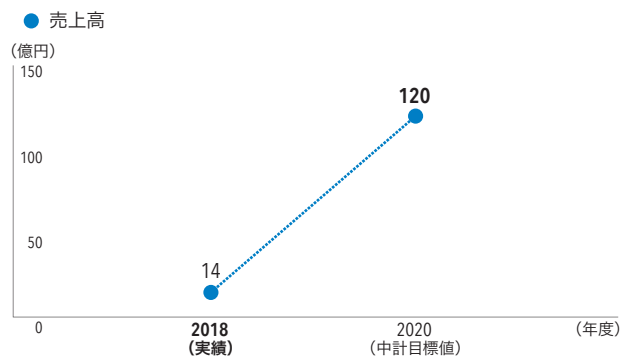
どんな事業であろうと、モノづくりには素材を必要としますので、三菱ガス化学グループの多彩な素材を生かし、「早期の事業化」と「シナジーの最大化」を同時に実現していきます。

2018年度の振り返り

発足以降、オープンイノベーション、M&A、ベンチャーへの出資を通じて複数のプロジェクトが生まれましたが、2018年度はそれぞれが前進し始めました。

特に昨年以降は、まず短期でマーケットの中に入り、“生の情報”を収集することに力を注いでいます。実際に参入すると、マーケットが望む技術や製品の情報が入ってくるため、外部パートナーとも協力しながらマーケットに入ることの価値を実感しています。今腐心しているのは短期でマーケットに入って事業化し、収益を上げることと、長期的に取り組んでいくことのバランスをとりながらマネジメントすることです。各案件を継続して取り組んでいくかどうかについては、研究推進部門と一体となった審議会で定期的に審議し、研究推進部門の技術目線と当部の事業目線の両方から判断しています。

新規事業・製品の売上高計画



執行役員
新規事業開発部長 兼
事業戦略室長
茅野 義弘

新規事業のターゲット領域

医・食	モビリティ	情報・通信	インフラ・エネルギー
プラスチック製バイアル・シリンジ「OXYCAPT™」	全固体リチウムイオン電池向け 錯体水素化物 固体電解質		
核酸医薬			
工場野菜生産事業		アクティブ光ケーブル	

プロジェクトの進捗

2019年6月現在で、事業化を準備している案件は十数件に上ります。その中から主なプロジェクトの進捗を紹介します。

プラスチック製バイアル・シリンジ「OXYCAPT™」

「OXYCAPT™」は、ガラス並みの高い酸素バリア性を持つ一方、プラスチックの割れにくい特性を有する世界唯一の多層構成プラスチック容器です。これでバイアル・シリンジを作れば医薬品の長期保管を可能にし、使用期限中の安定性と有効性も向上させるメリットを提供できます。

2018年度に製造・販売・品質保証体制を整え、マーケティングを開始しました。お客様からは、元々のバイアルに針の抜け落ち止めのついたものを、あるいは針付きシリンジをと望む声もいただいております。こうしたニーズに沿った作り込みにも対応し始めました。バイオ医薬品やエピネフリン、ドーパミンなどの緊急薬剤を扱う製薬会社からも評価されており、マーケティングから次につながるテーマも見えてきました。

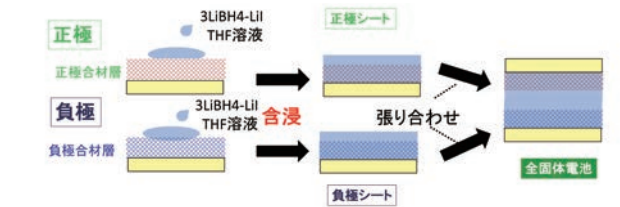


自動車バッテリー全固体電池用「固体電解質」

リチウムイオン二次電池に続く次世代蓄電池として注目されている全固体電池。三菱ガス化学では電気自動車（EV）をターゲットに、その材料である固体電解質の開発を効率的な量産を見すえつつ進めています。

2018年度には、開発パートナーとの協力体制がより強固になり、開発課題をいただける信頼関係を築いています。

含浸法による量産プロセス



安全・安心な野菜生産を目指す「植物工場」

LEDを光源とする国内最大規模の「完全人工光型植物工場」を福島県白河市に建設中です。天候に左右されず、最適な生育環境下で、安全・安心な薬物野菜を生産し、安定供給するという社会的に意義のある事業ですが、いよいよ2019年11月に生産・販売を開始する予定です。

この事業はこの分野にノウハウを持つ（株）ファームシップとのJV事業で、オペレーションに向けて関連会社での雇用も始めています。施設内では当社の化学の知見を活かして、植物の生長に必要な光、温湿度、二酸化炭素濃度、水分、栄養分などの環境条件を人工的に制御することで、連続的かつ計画的に生産し、2020年度に十数億円の売上を見込んでいます。



(株)ファームシップ提供

研究開発

グループ内外の技術シナジーを最大限に発揮し、社会が求める「価値」をいち早くカタチにすることで、豊かな社会づくりへの貢献と、企業としての持続的成長を同時に実現します。



事業を支え、社会課題解決に資する研究開発

中期経営計画に掲げる5つの施策の中で、研究開発においては「中核事業を中心とした既存事業の収益力強化」と「新規事業の創出と育成」を重要視して取り組んでいます。

研究開発といえば、新しい製品を生むこと、と捉えられがちですが、既存製品の品質面・コスト面での競争力を高めることや、新たな用途開発も研究開発の重要な役割です。

特にコスト競争力については、世界的にプラント建設費が高騰している一方、製品価格はさほど上昇していないため、いち早くより低コストの生産プロセスを開発した会社が残る状況と考えています。当社では現在、メタノールとMXDAでそのようなプロセス改良に注力しています。

用途開発の面では、例えばレンズの用途にはメガネ、スマートフォン、工業用、と各種ありますが、レンズが使われる用途のバリエーションを増やすことがより本質的な課題と

いえます。また、環境負荷低減の観点からは、自動車の軽量化に資する、樹脂化できていない部品・部材の樹脂化に注力しています。

「新規事業の創出と育成」では、技術のトレンドを短・中・長期の観点で把握し、必要とされる素材をタイミングよく市場に提案できるよう研究開発を進めています。短・中期的には、「モビリティ」分野でEV、「情報・通信」分野で5Gがキーワードです。世の中が一層便利になる変化を支えるのが材料メーカーならではの役割だと考えます。

一方、長期的な観点では社会課題の解決に資するテーマに積極的に取り組んでいきます。「医・食」領域では、食糧問題や高齢社会に対応するテーマに、「エネルギー」領域では温室効果ガス削減に資するテーマに注力しています。また化学会社の責任として、プラスチックごみ問題の解決に資するテーマにも取り組みます。

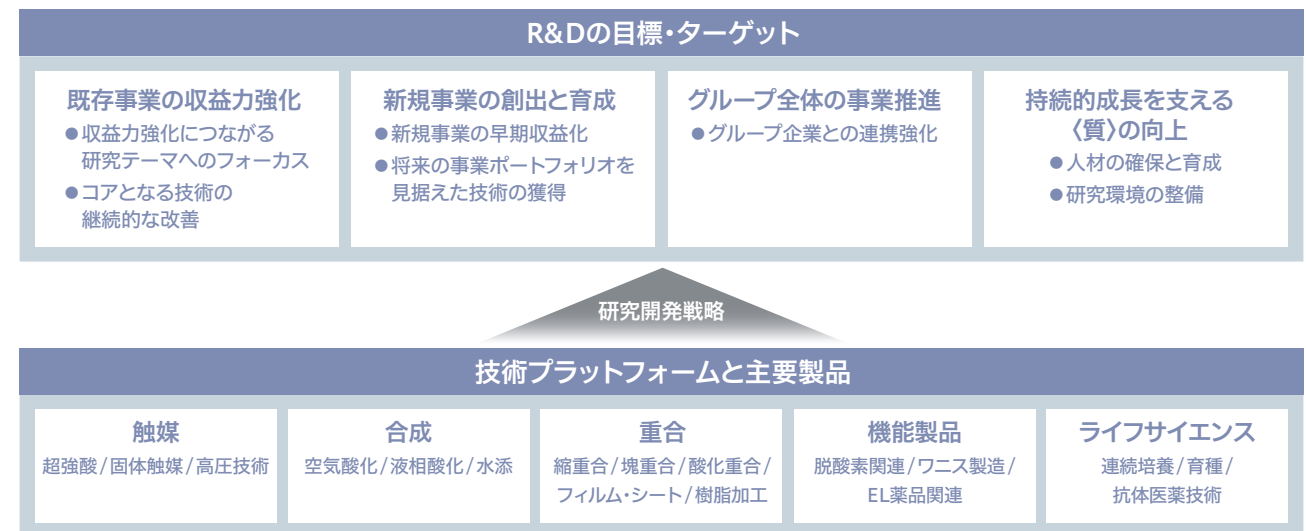
こうした複数の着眼点を持って、化学の力で有用な、かつ安全で安心な製品を生み出していく努力を続けていかなくてはならないと考えます。

知的財産戦略の推進

知的財産は、製造業にとっては競争力の源泉と言えます。保有する知的財産を守り、有効に活かすために、研究開発部門と事業部門と知的財産グループが一体となった「知財戦略会議」で方針を策定して戦略を推進しています。

中核事業、新規事業それぞれに会議がありますが、知財が侵害された場合にもこの会議が中心となって対応します。また、グループ全体の知財活動のレベルアップを図るために、グループ会社とも定期的な情報交換を実施しています。

今後も、研究開発と知財戦略を表裏一体のものとして、グループの競争力を高めていきます。



研究開発体制

カンパニー部門	研究開発部門
天然ガス系化学品カンパニー	新潟研究所
	新潟工場研究技術部
芳香族化学品カンパニー	平塚研究所
	水島工場研究技術部
機能化学品カンパニー	東京研究所
	四日市工場研究開発部
	山北工場研究課
	鹿島工場研究技術部
特殊機能材カンパニー	研究開発センター

コーポレート部門	
新規事業開発部	新規事業研究センター
研究推進部	研究推進グループ
	知的財産グループ
	MGC分析センター

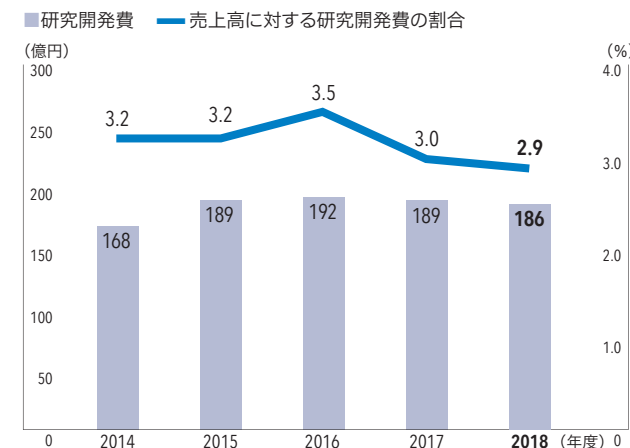
カンパニー研究では、競争優位事業の強化と既存製品・技術をベースとした新規製品開発を主な目的としており、各カンパニーの研究開発部門を中心に実施しています。コーポレート研究では、中長期的視点から、今後の有望分野における新たなコア事業の創出を目指した研究開発に新規事業開発部と共に取り組んでいます。

人材の育成・交流の強化

三菱ガス化学グループには多くの技術が蓄積されており、それらをオフラインでもオンラインでも共有し、一体感を持って研究開発に取り組んでいくことが大切だと考えています。そのため、多様な専門性をもつ人材の交流を通じてシナジーを発揮できるよう、研究環境を変えていきます。

例えば現在、新潟地区に研究所、工場研究技術部門、品質管理部門を統合した施設を建設中ですが、新規事業の研究員と工場の既存製品改良の研究員が頻繁に対話できる場を作ります。また、社内の技術を一覧できるプラットフォームを最新版に更新し、技術情報の見える化を図っているに加え、研究員の知識獲得やスキルアップ向上のためのマーケティング教育や知財教育にも注力します。特にここ数年、AI、IoT、IT関係のツールが進歩してきていることから、研究推進に有用なツールを活用する試みを始めています。

研究開発費の推移(連結)

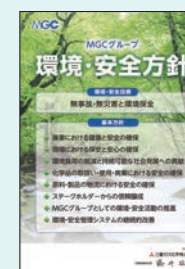


環境安全マネジメントシステム(RC:レスポンスブル・ケア)

三菱ガス化学は、「持続可能な開発」「循環型社会の構築」「安全操業」を重要な経営課題として事業活動を行い、「環境・安全」目標を確実に達成するための手段として、全社的にレスポンスブル・ケア(RC)^{※1}を推進しています。

三菱ガス化学グループの環境・安全方針

三菱ガス化学グループは、社会の重要な一員として社会への貢献並びに環境・安全の確保について自らの責任を認識し、また持続可能な開発という原則の下にその事業活動を地球環境の保護に調和させるよう配慮し社会の信頼の向上に努める



環境・安全目標

無事故・無災害と環境保全

基本方針

- 操業における健康と安全の確保
- 環境負荷の削減と持続可能な社会発展への貢献
- 原料・製品の物流における安全の確保
- 三菱ガス化学グループとしての環境・安全活動の推進
- 現場における保安と安心の確保
- 化学品の取り扱い・使用・廃棄における安全の確保
- ステークホルダーからの信頼醸成
- 環境・安全管理システムの継続的改善

環境安全品質保証部担当役員メッセージ

我々三菱ガス化学はRCを中心に、CSR(企業の社会的責任)を果たすべく活動しております。一方SDGsでは、持続可能な開発のための多様な目標を経済、環境、社会の三つの側面から分類し、定めております。これは“社会的責任を果たす”から“持続可能な社会実現へ貢献する”という活動に展開したものとされており、言い換えればRCは“SDGsを達成するための基盤活動”と言えます。^{※2}

2019年はこのRCにおける中期計画、「RC中期計画2020(2018-2020年)」の2年目に当たります。

環境保全では「MGCグループ環境貢献製品」を拡充するなど、ステークホルダーに対して当社の環境への取り組みを分かりやすい形でご紹介しております。

労働安全・保安防災においては、保安防災活動の一部であるBridge-II活動をこれまで以上に推進しております。新たに事故強度のKPIも整備し、リスクも意識した安全活動を実施してきました。その結果、重大事故・災害の発生を防ぐことができております。

そして活動の一環として取り組んできました新潟工場の外部腐食対策活動が、日本化学工業協会「RC賞」の審査員特別賞を受賞いたしました。(P35参照)

また、社会との関わりの中で、品質も大きなインパクトを与えます。三菱ガス化学では、品質保証体制の強化に向け、全社的な品質保証活動「Q-MGC」を構築しております。

2019年も、こうした活動を通じて「特色ある優良化学会社」として社会の発展に貢献できるよう努力してまいります。

取締役
常務執行役員
稲荷 雅人



※1レスポンスブル・ケア:化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、「環境、安全、健康」を確保し、事業活動を地球環境の保護に調和させる自主管理活動です。

※2日本化学工業協会「化学産業が持続可能な開発に貢献していくために」



発展を支える力(CSR/ESG)

環境安全マネジメントシステム(RC:レスポンスブル・ケア) [E]	30
環境への取り組み [E]	32
三菱ガス化学グループの環境貢献製品 [E]	33
安全・安定運転への取り組み [S]	35
品質への取り組み [S]	36
ステークホルダーと共に [S]	37
コーポレート・ガバナンス [G]	45
コンプライアンス、リスク管理 [G]	49

環境安全マネジメントシステム

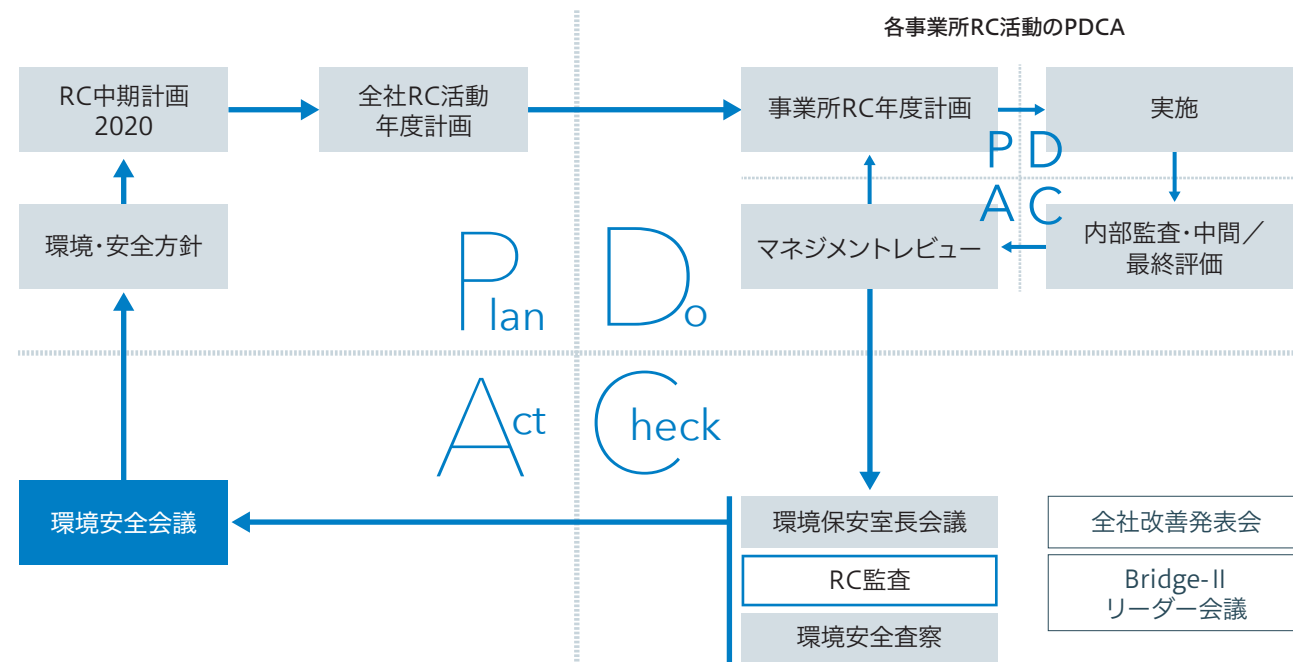
RC推進体制

三菱ガス化学は、カンパニー、コーポレートの全部門が、環境・安全方針に沿ってRCを推進しています。社長を議長とする「環境安全会議」（毎年12月に開催）は、取締役、監査役、カンパニープレジデント、事業所長、生産技術部長で構成され、RC中期計画、年度計画に基づくPDCAサイクルによる継続的改善を図っています。



環境安全会議

三菱ガス化学 全社RC活動のPDCA



2018年のRC監査

三菱ガス化学のRC監査は、環境安全担当役員と監査チームが各事業所のRC活動計画の進捗状況とRC全般の取り組みを評価するとともに、その年の重点監査事項を決めて監査します。

2018年は、①Bridge-II活動の進捗状況、②保安防災に係るガイドライン（保安力評価）の運用状況、③異常現象（漏えい）の再発防止への取り組み、④協力会社の労災防止への取り組み、⑤製造現場など職場の見える化（表

示）への取り組み、⑥非定常リスクアセスメントへの取り組みについて監査しました。

- 監査対象部門：5工場、3研究所（東京テクノパーク含む）
4カンパニー事業部、原料物流センター
- 監査結果：良好点（24件）、不適合（3件）
改善事項（17件）、コメント（24件）

環境への取り組み

気候変動など地球規模の環境課題に対する企業の取り組みに、ステークホルダーからの注目が集まっています。三菱ガス化学グループは、環境問題は事業活動に大きな影響を与えるような重要課題であると同時に、ビジネスチャンスでもあると認識し、さまざまな取り組みを行っています。

MGCグループ 環境サステナビリティ宣言

三菱ガス化学グループは、気候変動の抑制や循環型社会の構築、生物多様性の保全など、地球規模での環境の健全性を意識した行動を通じて、将来にわたって持続可能な社会発展の実現に貢献します。

1. エネルギーや原材料、水などの資源に関して環境影響の少ない調達を心掛け、資源の効率的な使用を推進します。
2. 温室効果ガスや環境汚染物質などによる環境負荷の削減対策を推進します。
3. リサイクルなどを通じて廃棄物を削減すると共に、廃棄物を適正に管理・処分します。
4. 環境負荷の軽減や環境の回復・健全化に貢献する製品や技術の開発を促進・普及します。
5. 事業所の所在地における環境関連法令や、国際的ルールを遵守します。
6. 環境に関する取り組み情報を開示し、社会との良好なコミュニケーションを保持します。
7. 教育を通じて環境問題への意識向上を図ります。

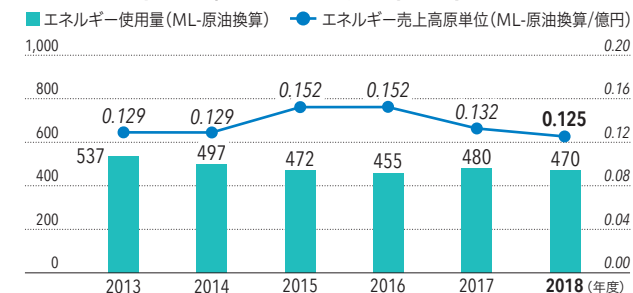
三菱ガス化学の主要な環境負荷

三菱ガス化学は、気候変動と水の使用が地球環境および事業活動に影響を及ぼす重要なリスク項目であると捉え、環境負荷削減の取り組みを行っています。

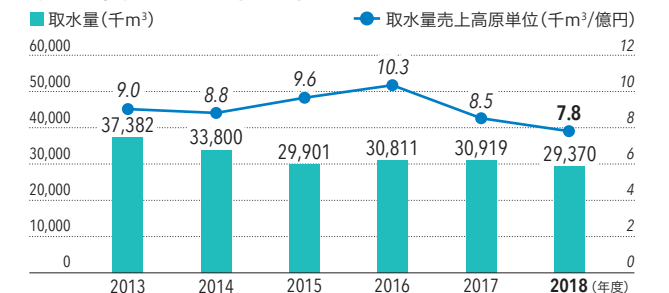
三菱ガス化学グループの環境負荷のデータは、三菱ガス化学Webサイトの環境報告に掲載されています。

環境報告のWebサイト https://www.mgc.co.jp/csr/rc_el/

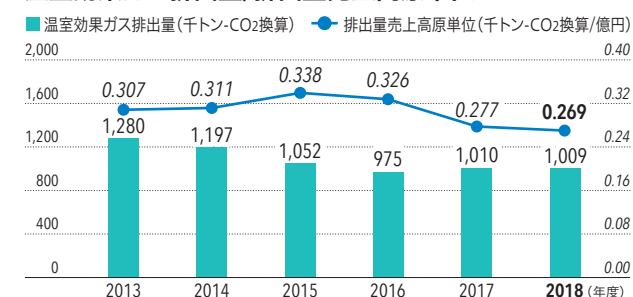
エネルギー使用量/エネルギー売上高原単位



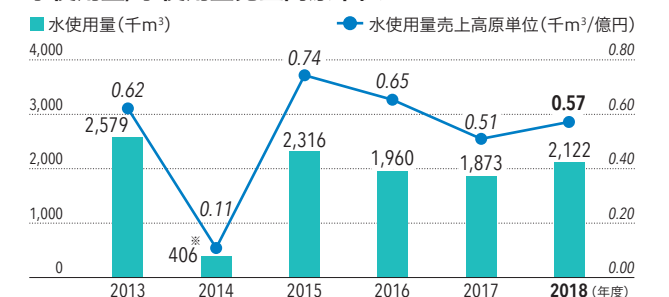
取水量/取水量売上高原単位



温室効果ガス排出量/排出量売上高原単位



水使用量/水使用量売上高原単位



※2014年度の水使用量の減少は、装置停止に伴う排水の一時的増加の影響

三菱ガス化学グループの環境貢献製品

三菱ガス化学グループは、そのビジネスを通じて環境に掛かる負荷の低減とサステナブルな社会の発展に貢献しています。こうした環境負荷低減に貢献する製品を、三菱ガス化学では「MGCグループ環境貢献製品」として認定しています。ここでは、2018年度に新しく設定したものを中心に紹介します。他にもさまざまな環境貢献製品がございますので、ぜひ下記のWebサイトをご覧ください。

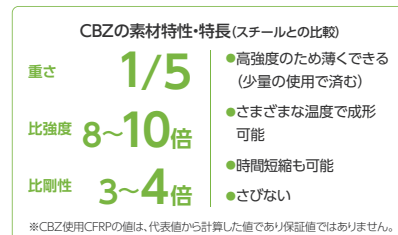
環境貢献製品のWebサイト <https://www.mgc.co.jp/csr/eco-friendly/>

NEW 熱硬化性樹脂「CBZ」※ 炭素繊維強化プラスチック(CFRP)専用樹脂

加工時も使用時も省エネ&省資源に貢献

環境
メリット

軽量で頑丈なことから使用時の省エネや省資源効果で注目されているCFRP。熱硬化性樹脂は、その成型に欠かせない樹脂です。CBZはさまざまな温度で成型でき、硬化時間も短いため、成型時のエネルギー消費が削減できるほか、樹脂そのものが高強度のため、薄く成型でき、省資源にも貢献します。



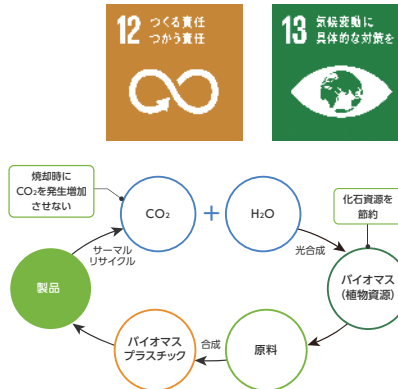
※三菱ガス化学グループである日本ユピカ(株)の製品です。

NEW バイオプラスチック「BIOMUP」※ バイオマス原料使用樹脂

再生可能資源を利用し、CO₂排出量を削減

環境
メリット

「BIOMUP」は、持続的に利用できる植物由来原料を使用しているため、石油資源の消費を少なくできます。サーマルリサイクル(焼却熱利用)する時に排出されるCO₂は植物が大気中のCO₂を光合成によって取り込んだものであるため、新たに大気中のCO₂を増加させません。



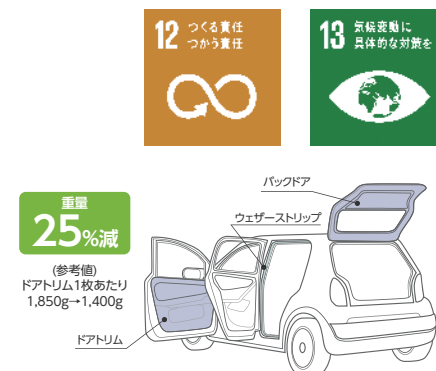
※三菱ガス化学グループである日本ユピカ(株)の製品です。

NEW 化学発泡剤※ プラスチックやゴムを膨らませる化学製品

泡の力で、省エネ・省資源を実現

環境
メリット

プラスチックやゴムを化学発泡させると、軽量かつ断熱性、吸音、振動吸収などに優れた素材ができます。そうした発泡素材は、自動車部品やタイヤ、壁紙などの建材をはじめ、身近にあるさまざまな製品に使用されており、省エネ・省資源に貢献しています。



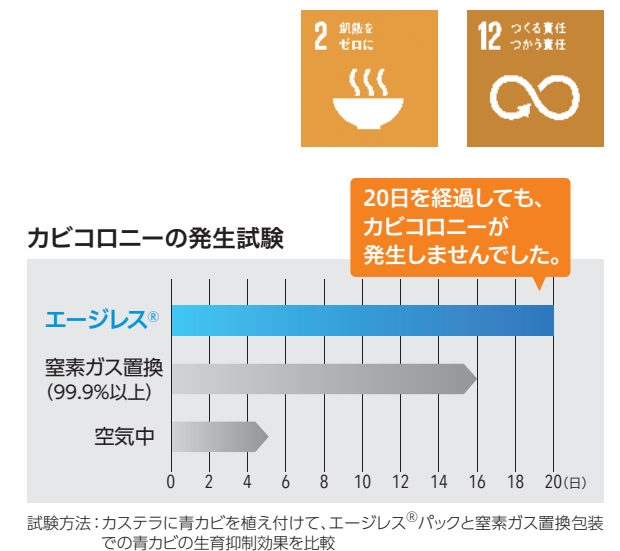
※三菱ガス化学グループである永和化成工業(株)の製品です。

脱酸素剤「エージレス®」 食品の風味と鮮度を長期間保持

食品廃棄ロスを削減

環境
メリット

カビ発生や変色、風味の変化などによる食品廃棄が少なくなります。また、「おいしさ」と「鮮度」を長期間保持できるため、生産・輸送の回数を減らせ、流通におけるCO₂排出を抑制できます。



直接メタノール形燃料電池(DMFC) 静かでクリーンな発電機

大気汚染物質発生ゼロ (NO_x、SO_x、ばいじん)

環境
メリット

化学反応で発電するため、音が静かで、空気を汚しません。数日以上連続して電力供給が可能で、非常用電源として実用化が進んでいます。



直接メタノール形燃料電池の発電のしくみ



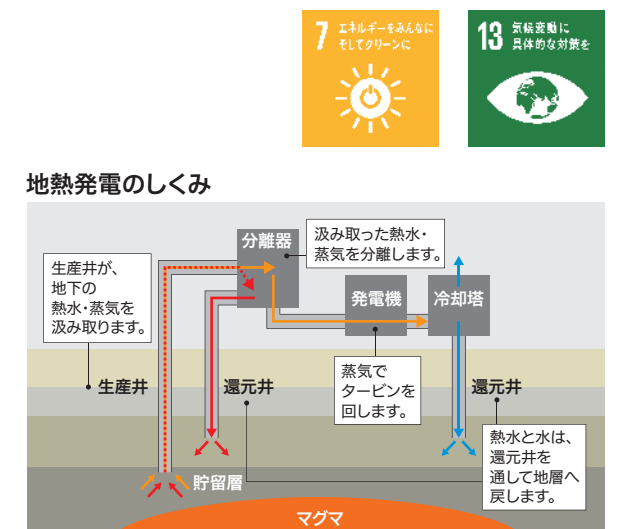
地熱発電 再生可能エネルギー

ライフサイクルCO₂発生量※ 石炭火力発電比 1/50以下

※発電所の建設から運転、解体までのライフサイクルを通じたCO₂発生量

環境
メリット

季節、気候の変化によらず、安定的に発電できる、地下の蒸気を使った再生可能エネルギーです。発電時に発生するCO₂が非常に少なく、地球温暖化防止に貢献します。



安全・安定運転への取り組み

三菱ガス化学は、安全の確保を最優先課題とし、無事故・無災害を目指した積極的な取り組みを行っています。

労働安全衛生

「無災害」の達成を目指して、安全に関する教育訓練や労働安全衛生リスクアセスメントを実施しているほか、各事業所で、ヒヤリハット提案活動、5S活動、危険予知活動など日常的な安全活動に継続して取り組んでいます。

また、これらの活動の活性化に向け、事業所改善発表会および全社改善発表会を開催しています。

2018年は、研究所で休業災害1件（損失日数1日）が発生しましたが、全工場が無災害記録を継続しています。

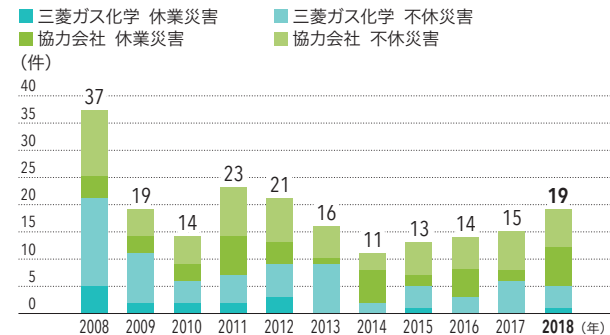


新入社員の危険予知訓練



全社改善発表会
(化学塾についての発表)

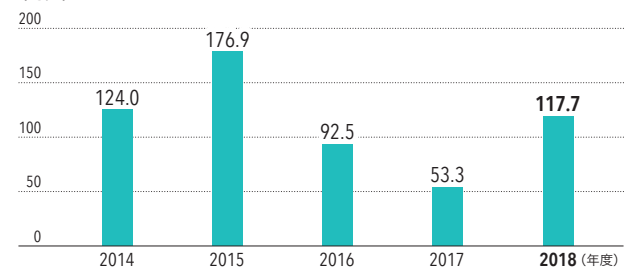
労働災害発生件数



安定運転への取り組み

設備故障や生産停止の削減を目標として、計画的に保全に取り組むとともに、現場力の向上に向けた活動なども進めています。成果指標である「1プラント当たりの年間平均計画外停止時間」は長期的には減少傾向にあり、2018年度は、安定生産に貢献した山北工場が社内規定により安定運転表彰されました。

三菱ガス化学全工場の1プラント当たりの平均計画外停止時間（時間）



休業災害に係る度数率※

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
三菱ガス化学	0	0.27	0	0	0.29
化学工業	0.76	0.81	0.88	0.81	0.90
製造業	1.06	1.06	1.15	1.02	1.20

※度数率：延労働時間100万時間当たりの死傷者数

休業災害に係る強度率※

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
三菱ガス化学	0	0.00	0	0	0.00
化学工業	0.17	0.04	0.03	0.09	0.06
製造業	0.09	0.06	0.07	0.08	0.10

※強度率：延労働時間1,000時間当たりの損失日数

日本化学工業協会の「レスポンスブル・ケア(RC)賞※1」で審査員特別賞を受賞

三菱ガス化学新潟工場第一化成課は、TPM活動※2として取り組んだ「プラントの外部腐食対策」で「RC賞」の審査員特別賞を受賞しました。

発見が難しい配管の保温材下腐食(CUI)は、漏えいを引き起こす原因となります。CUI懸念箇所を分類して腐食発生メカニズムを調査し保温施工基準を見直すとともに、「外部腐食検査員制度」を設け検査員の教育を行うことで、CUIによる漏えいの撲滅に取り組み、成果を上げたことが評価されました。

※1:RC賞とは、RC活動の普及や推進に貢献した個人またはグループなどを表彰する制度です。

※2:TPM活動とは、生産システム上に存在するあらゆるロスをゼロにすることで、継続的に生産性向上、収益の確保を実現する活動です。



品質への取り組み

三菱ガス化学は、安全性・信頼性の高い優れた製品・サービスを提供するために、独自の品質方針のもと、サプライチェーンを俯瞰した全社的な品質保証活動(Q-MGC)を推進しています。

MGC品質方針

三菱ガス化学(MGC)は、

1. 社会のニーズに応え、有用で安全性および信頼性の高い、優れた製品・サービスを提供し、お客様・消費者のご満足とご信頼を獲得します。
2. 製品・サービスの品質保証が重要な経営課題であることを認識し、品質の維持・保証・改善のために必要な資源（人々、インフラストラクチャ、プロセスの運用に関する環境など）※を確保します。また、品質教育を充実し、社員の品質に関する意識向上と知識獲得に努めます。
3. 品質保証・品質管理部門はもとより、研究開発、製造、調達・物流、営業など、品質に対して密接に関連する各部門においても、品質の維持・保証・改善に関して高い意識を持ち、それぞれの職責を果たし、品質保証活動の継続的改善に邁進します。

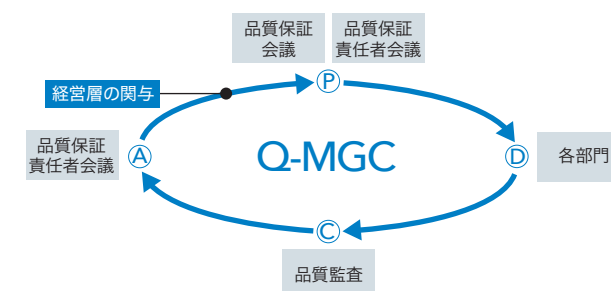
※ 品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2015版 7.1対訳から引用
原文:「People」、「Infrastructure」、「Environment for the operation of processes」

品質保証活動

三菱ガス化学は全社的な品質保証活動(Q-MGC)を推進しています。安全性・信頼性の高い、優れた製品・サービスを提供するとともに、品質の維持、管理、保証に対して万全を期するため、カンパニーおよびコーポレートの全部門が、MGC品質方針に沿って活動しています。

社長を議長とする「品質保証会議」（毎年12月に開催）は、取締役、監査役、カンパニープレジデント、事業所長で構成され、Q-MGC年間計画などの基本的事項を審議、決定し、その実施状況について報告を受けます。また、各組織の品質に関わる責任者を構成員とする「品質保証責任者会議」を設置し、Q-MGC実施計画や監査計画、教育・支援計画を審議、検討しています。

全ての工場は品質マネジメントの国際規格であるISO 9001の認証を取得しています。また、食品安全マネジメントFSSC22000認証、医療機器の品質マネジメントISO13485認証を得ています。



品質監査

品質監査は、品質保証担当役員と監査チームが全部門のQ-MGC実施状況を評価します。2019年の重点監査事項は、①納入仕様書の締結、②製造委託品・仕入販売品の管理、③苦情処理です。

品質教育

三菱ガス化学は、階層別の品質教育を計画的に行っています。これにより、Q-MGCを推進するうえで必要な価値観、知識および技能の習得とそれらの実務への適応能力の向上を図っています。



飯塚悦功先生(東京大学名誉教授・日本適合性認定協会理事)による経営層を対象とした品質講演会

ステークホルダーと共に

三菱ガス化学は、さまざまなステークホルダーへの責任を果たすこと、また社会の一員として地域社会に貢献することで、社会から信頼され、共感される企業を目指しています。

お客様と共に

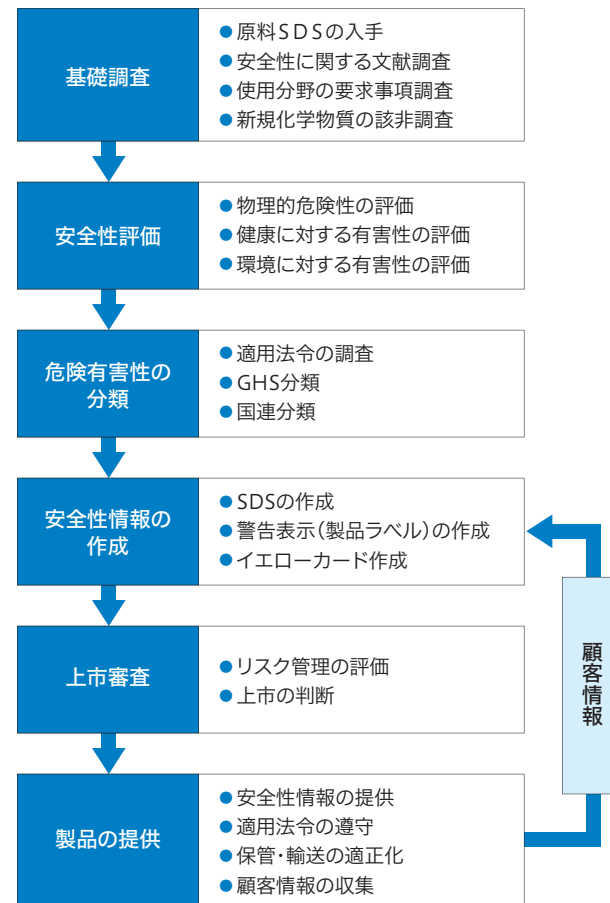
製品事故の防止

三菱ガス化学では、製品の開発段階でまず基礎調査と安全性評価を行います。製品が新規化学物質に該当する場合などは安全性試験の後、各法令での規制対象の該非や、GHS※1などにおける危険有害性について分類し、安全データシート(SDS)などの安全性情報を作成します。これらをもとに製品の製造から廃棄に至る各段階においてリスク評価(物質そのものの危険有害性とばく露の程度による評価)を実施し、これを審査したうえで製品を提供しています。

三菱ガス化学の製品の多くは化学品であり、製品事故としては火災や薬傷などが考えられます。化学品の有害性情報はSDSや製品ラベル、イエローカードなどの形で、お客様や関係者にお渡しし、製品を安全に取り扱うための情報として活用いただいています。

また、製品による事故を予防するための教育を毎年実施し、製品に対する安全意識向上に取り組んでいます。

万一、製造物責任法(PL法)に関わる問題が発生した場合は、カンパニーの苦情処理責任者が主導して、各事業部、製造部門、研究部門、物流部門が連携し、原因究明・対策立案に取り組めます。同時に、苦情処理責任者より報告を受けたPL対策委員会が、全社的な再発防止策を策定、実行します。なお、これまで同法に関わる問題は発生していません。



化学品の取り扱い方法や安全性に関する情報を詳しく伝えるための安全データシート(SDS)



取り扱い時の注意点や安全性情報を簡潔に表示したラベル

お客様満足度の向上

三菱ガス化学の製品は多岐にわたっています。それぞれの製品において、お客様の期待や信頼に応えるためにご要望やご意見を製品開発やサービスの向上に活かしています。

例えば、脱酸素剤「エージレス®」では、食品や医療分野をはじめとするお客様の品質保持ニーズに応える多種多様なグレードをラインアップしているほか、衛生に配慮した生産によって安全・安心をお届けしています。

お取引先と共に

調達について

三菱ガス化学では、原材料調達規程の中で「対象取引先の信頼性」を調達基準の一つとして掲げています。取引先におけるCSRへの取り組みもその要件と認識し、これによって法令遵守、環境・安全に配慮したサプライチェーンの構築を図っています。

下請法の遵守

毎年、下請法の遵守状況を全社的に確認しています。また、新規取引時に下請法の適用の有無を確認するチェックシートを整備するとともに、下請法に関する社内講習会を開催し、下請法の周知徹底を図っています。

協力会社との連携

工事協力会社とは、災害情報の共有化、リスクアセスメント、安全教育、防災訓練などを共同で実施し、労働災害防止に努めています。また、安全意識向上の一助として、定期修理工事期間の安全成績が優秀な協力会社を表彰している工場もあります。元請運送会社とは、物流安全の確保、物流品質の向上、モーダルシフトの推進などに取り組んでいます。

このように、三菱ガス化学では協力会社と共に、安全確保や環境保全に取り組んでいるほか、協力会社に対する監査や安全査察を実施し、より良い関係づくりを目指しています。



工事協力会社との共同防災訓練(定期修繕時の地震避難訓練)

インテルコーポレーションから「SCQI賞」を受賞

三菱ガス化学は、世界的な半導体メーカーであるインテルコーポレーションから、2018年度の「サプライヤー・コンテニユアス・クオリティー・インブルーメント(SCQI)賞」を受賞しました。この賞は、同社が最も傑出したサプライヤーを表彰するもので、品質、コスト、供給体制、技術力、カスタマー・サービス、環境面でのサステナビリティにおいて、極めて高い水準を達成した優れた企業に授与されます。

SCQIの資格を満たすには、一年を通じてパフォーマンス評価で95%以上のスコアを達成することが必要であり、高水準が求められる改善計画の90%以上を達成し、確固たる品質と事業遂行の実践が求められます。

三菱ガス化学は、2010年度以来9年連続※で表彰を受けています。

※ 2010年度・2011年度・2013年度・2014年度・2015年度「プリファード・クオリティー・サプライヤー(PQS)賞」、2012年度・2016年度・2017年度・2018年度「サプライヤー・コンテニユアス・クオリティー・インブルーメント(SCQI)賞」。



※1 GHS: The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのこと。化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示などを用いて分かりやすく表示し、その結果をラベルやSDSに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするもの。

ステークホルダーと共に

業務請負会社への配慮

業務請負会社の方々が安全に働けるよう、環境安全監査の実施、労働災害や異常現象の情報共有のほか、相互にオブザーバーとして安全衛生委員会に参加して情報交換をしたり、三菱ガス化学の安全集会などに参加していただいています。また、業務監査では、各種保険や厚生年金への加入状況も確認しています。

社員と共に

人権の尊重

三菱ガス化学は「企業行動指針」と「MGC行動規範」において、個人の人格・人権を尊重すること、人種・性別・国籍・年齢・宗教・出自などによる差別や人の尊厳を傷つける行為を行わないことを掲げています。また、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについても行動規範で禁止を明言しています。これらの指針・規範は、ILO(国際労働機関)の中核的労働基準4分野※と共に、海外グループ会社へも周知しています。

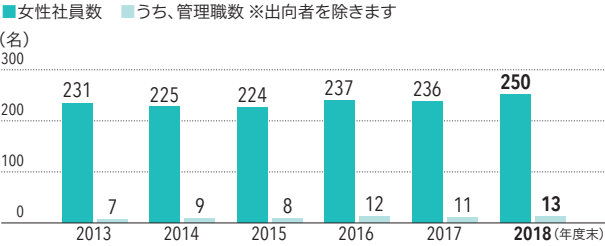
日常的には、研修や社内広報などを通して啓発を図っており、相談窓口も設置しています。

※ 1. 結社の自由および団体交渉権、2. 強制労働の禁止、3. 児童労働の実効的な廃止、4. 雇用および職業における差別の排除

ダイバーシティの推進

多様な個性を持つ社員が、互いに尊重し、全員が活躍、成長できる職場環境の実現と、多様な価値観のコラボレーションによる新機軸・技術革新(イノベーション)が生まれる文化風土の確立を推進することを目的に「ダイバーシティ推進室」を2019年8月に設置しました。「働き方改革」「女性活躍」「健康経営」「キャリア開発・組織開発」などのさまざまな施策推進を通じ、ダイバーシティの考え方を

女性社員数・管理職者数[単体]



文化として定着させ、三菱ガス化学の経営理念「働きがいのある職場を作り、意欲と能力を重んじ、活力ある集団をめざす経営」のさらなる実現を目指しています。

これまでの活動も継続しており、女性活躍推進においては、2021年を最終年度とする行動計画を策定し、女性管理職の割合を2015年度比で4倍にすることを目標とし、キャリアアップ支援策の実施、仕事と家庭の両立支援制度の充実に取り組んでいます。

障害者雇用では、さまざまな障害のある方が能力を発揮して働くことのできる職場環境づくりに取り組んでいます。2018年度の障害者雇用率は2.33%と、法定雇用率2.20%を上回りました。

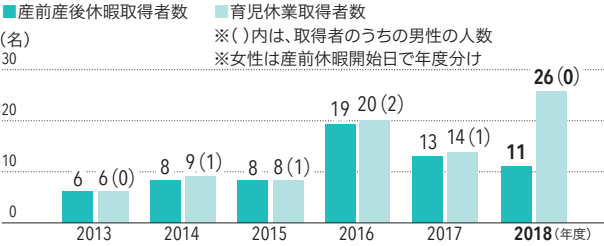
文化風土と制度の両面から働きがいのある職場づくりを推進しています。

ワークライフバランス

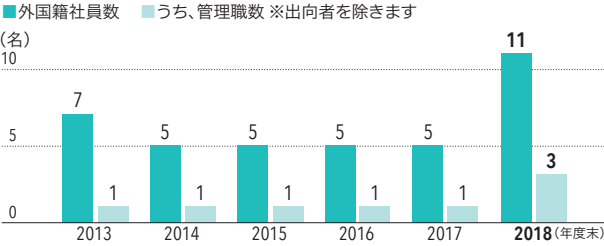
三菱ガス化学では、ワークライフバランスの観点から、社員一人ひとりが個々の事情に合わせて、安心して働きがいを持ちながら長期的に活躍できる制度、風土づくりに取り組んでいます。

育児支援については、最長2歳1カ月までの育児休業、小学校就学までの育児短時間勤務といった法定を上回る支援制度を整備し、2018年度の育児休業復職率は100%となっています。2016年6月には、子育てサポート企業として

育児休業取得状況



外国籍社員数・管理職者数[単体]



厚生労働大臣の認定を受け、次世代認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しました。

働き方・休み方の多様化への対応としては、制度面ではフレックスタイム制のほか、積立年休制度(最大40日)、各種特別休暇(結婚、出産、転勤、ボランティア、ドナーなど)を整備しています。また介護休業についても最長1年間の取得を可能とするなど、法定を上回る制度を整備しています。風土面では労使による短時委員会などを通じてノー残業デーの設定、年休取得奨励に取り組んでいます。

こうした取り組みの結果、2018年度の年休取得率は91.0%(2017年度は90.3%)、また一人当たり総労働時間は、組合員平均で1,863.0時間(2017年度は1,876.7時間)となりました。

人材育成

三菱ガス化学にとって最も重要な資産は「人」です。人材育成理念のもと、社員一人ひとりがプロフェッショナルとして個性を磨きながら知識と能力を高めていけるサポート体制の充実や、自己実現を通じて活性化された職場環境づくりに取り組んでいます。

人事制度は目標管理をベースとしたコース別複線型職能資格等級制度で、標準年齢26歳までは学歴・性別などに関係なく同一のコースに所属し、その後は自身のキャリアを見据えて希望するコースを選択します。役割、成果、能力に応じた公正な処遇体系を通じて、個々の志望に沿った多彩なキャリアの実現を支援しています。



新入社員への安全教育

	階層別教育研修	職能別教育研修	自己啓発	OJT
管理職層	部長級 ●組織マネジメント研修 課長級 ●管理者研修 ●初級管理者研修	●グローバル人材育成教育・海外短期研修 ●ロジカルコミュニケーション・交渉戦略 ●技術交流会(製造・研究・工務部門) ●特許研修会(研究推進部門) ●大学等研究機関派遣 ●安全衛生・環境管理・品質管理関連教育 ●その他専門教育・社内セミナー	●語学資格・語学研修 (英・独・中・韓・日・英語・韓国語・中国語・ドイツ語を含む)	●実務を通じたOJT教育
中堅層	●キャリアアップ研修 ●中堅社員研修		●財務経理・会計・税務・法務 ●マネジメント・ビジネススキル ●化学基礎知識・安全技術基礎知識 ●その他通信教育	
若手層	●新入社員フォロー研修 ●新入社員研修			

心身の健康管理

全ての役員・社員を対象に、毎年、定期健康診断を行っており、2018年度の受診率は99%以上となっています。再検査が必要な場合や所見がある場合には、産業医や保健師による保健指導を通じて社員の健康増進を図っています。

さまざまなメンタルヘルスケアにも注力しています。EAP(Employee Assistance Program)サービスの活用もその一つで、社員が社外の専門機関に悩みを気軽に相談できる環境を整えています。また、労働安全衛生法による「ストレスチェック」の効果的な実施のために、ストレス状態をセルフチェックする「ココロの健康診断」を毎年実施しているほか、セルフケア・ラインケアそれぞれの講習会も各事業所で開催するなど、意識向上に努めています。入社時や昇格時の研修でもメンタルヘルスに関する教育を実施しています。

労働組合・労使関係

相互の立場を尊重し信頼し合う良好な労使関係のもと、さまざまな課題に取り組んでいます。社員の「働き方、福利厚生、処遇」などのテーマをはじめ、経営上の課題や事業環境に対する認識の共有化を目的とした経営協議会、諸制度について労使合同で協議を行う人事制度検討委員会などを定期的に開催し、これまでも人事制度や再雇用制度、退職金制度などを改定してきました。賞金や賞与などについては、例年の団体交渉などを通じて決定しています。

なお、組合員数は2019年3月末現在で1,883名(ユニオンショップ制のため加入率100%)、社員勤続年数は2019年3月末現在で、18.4年(男性18.6年、女性16.8年)となっています。

ステークホルダーと共に

地域社会と共に

地域社会との交流

国内において交通安全指導や地域のお祭りへの参加、献血活動などを行っているほか、海外においてもコミュニティ参加などを通じ、地域社会との交流を図っています。



新潟まつり(新潟工場)



地域菜園づくり(韓国)



野生動物保護教育への協賛(ブルネイ)

地域の環境保全・美化活動

事業所ごとに、近隣地域にある海岸林の保全、道路や河川敷の美化活動などに取り組んでいます。



地域清掃(四日市工場)

地域での環境・防災活動

三菱ガス化学の保安防災活動や環境保全活動について地域の皆様に理解を深めていただくため、日本化学工業協会主催の「地域対話」などに継続的に参加しています。

また、消防署との合同防災訓練を行うなど、地域ぐるみで保安防災に努めています。なお、三菱ガス化学では全ての工場がISO14001認証を取得しており、環境マネジメントレベルの継続的な改善に努めています。



地域対話(四日市工場)

次世代育成への取り組み

国内では、事業所近隣の中学校、高校、高等専門学校、大学から見学・インターンを毎年受け入れています。また、化学が身近な生活に役立っていることを子どもたちに実感してもらい、理科離れを防ぐことを目的として、2008年から携帯カイロの制作を通じて鉄の酸化反応を学ぶ化学実験キットを事業所近隣の中学校に寄贈する活動を継続しています。

海外では、三菱ガス化学グループや三菱ガス化学記念財団を通じて奨学金の支援をおこなっています。

こうした取り組みを通じて、次世代を担う児童や学生の化学への興味を喚起しています。



化学実験キット



小中学校への寄付(タイ)



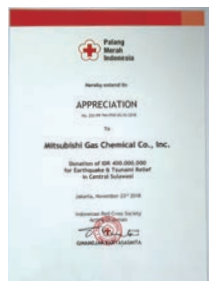
工場見学会(水島工場)

災害支援活動

三菱ガス化学グループでは、地震や台風などで被災された方々を支援するため、グループを通じた義援金の拠出、従業員のボランティア活動などに取り組んでいます。

〈2018年度の主な活動〉

- ・スラウェシ島地震(インドネシア)
- ・平成30年北海道胆振東部地震
- ・平成30年7月豪雨(西日本)



スラウェシ島地震被害に対する義援金への感謝状

新潟市アイスアリーナのネーミングライツを取得

新潟市には、三菱ガス化学の新潟工場と多くのグループ会社事業を展開し、長年深い関わりを築いてきました。新潟市には本州日本海側唯一の通年利用可能なスケートリンク「アイスアリーナ」がありますが、三菱ガス化学は新潟市とネーミングライツパートナー契約を交わし、同アリーナの愛称を「MGC三菱ガス化学アイスアリーナ」と決定しました。年間10万人以上の市民が利用するこのアリーナを2019年4月から5年間にわたりサポートしていきます。



「MGC三菱ガス化学アイスアリーナ」外観

西日本豪雨被災地への支援

2018年7月に西日本一帯を襲った集中豪雨は、各地で大きな被害をもたらしました。被災地の一つである岡山県倉敷市には三菱ガス化学の工場やグループ会社がありますが、幸いにして事業所への被害や操業への大きな影響はありませんでした。一方で、地域の一員として一日も早い復興を願い、被災者支援と復興活動に役立てていただくため、岡山県と岡山県倉敷市および日本赤十字社に対して、それぞれ1,000万円を義援金として拠出しました。



西日本豪雨被災地への支援活動

ステークホルダーと共に

化学分野の研究者を志す人を支援する
「三菱ガス化学記念財団」を設立

三菱ガス化学は、社会に対して価値を生み出す化学、化学工学等の研究を志す有為な人材への支援と同分野の研究に対する助成を通じて、直面する社会問題を解決し、持続可能な社会を実現するための一助となすことを目的として、「一般財団法人 三菱ガス化学記念財団」を設立しました。

三菱ガス化学記念財団は、三菱ガス化学が行う社会貢献活動の一つとして、「高屈折率・低複屈折特殊ポリカーボネート樹脂の開発」により「市村産業賞 本賞」を受賞したことを記念し、また2021年10月1日に創立50周年を迎えることからその記念事業の一環として、設立されたものです。

当初は、三菱ガス化学が長年にわたり事業活動を展開してきたアセアン諸国出身の留学生を中心に奨学金支給事業を行いますが、早期に公益認定を受けて研究助成事業にも活動範囲を広げていきます。

〈財団法人の概要〉

名称：一般財団法人 三菱ガス化学記念財団
設立者：三菱ガス化学
理事長：倉井敏磨
所在地：東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ガス化学内
設立日：2018年9月7日
事業開始：2018年10月1日

〈事業内容〉

- (1) 化学、化学工学分野の大学生、大学院生、特にアセアン諸国からの留学生に対する奨学金の給付
- (2) 化学、化学工学分野の研究に対する助成金の給付
- (3) その他当法人の目的を達成するために必要な事業



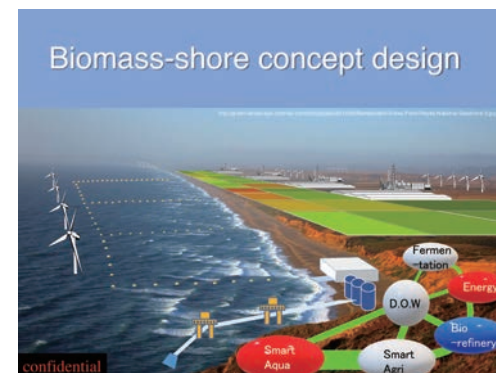
三菱ガス化学記念財団ホームページ
<https://www.mgc.co.jp/foundation/>

「バイオマス・ショア(三菱ガス化学)寄付講座」を開設

三菱ガス化学は、東京大学の倉橋みどり特任准教授が取り組む「バイオマス・ショア構想」に賛同し、2018年4月、東京大学大学院・農学生命科学研究科内に「バイオマス・ショア(三菱ガス化学)寄付講座」を開設しました。

バイオマス・ショアは、海洋性微細藻類を育成し、その光合成によって大気中のCO₂を吸収するとともに、藻類からエネルギーや有価物を生み出すプロジェクトです。将来的にはCO₂を海洋性微細藻に固定化し、その藻を原料に食料・エネルギー・化成品等を併産するコンビナートの建設を目指しています。

この取り組みは、環境問題から再生可能エネルギーの推進、食糧不足や資源枯渇など、複数の社会課題を同時に解決する可能性を持ち、三菱ガス化学の理念である「社会と分かち合える価値の創造」に合致するものです。今回の寄付講座への協力を通じて、50年から100年先を見据えた長期的な貢献を果たしていくとともに、研究成果を三菱ガス化学グループの事業活動にも生かしていきたいと考えています。



沙漠海岸地域に展開するバイオマス・ショア構想のイメージ図

株主・投資家と共に

株主・投資家の皆様に三菱ガス化学を正しくご理解いただくため、法令や証券取引所の定める規則に則って情報を開示するとともに、ホームページや報道機関への発表、株主報告書を通じ、公平かつ透明性のある情報開示に努めています。

利益分配に関する基本方針

三菱ガス化学グループは、企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けています。企業価値の向上が株主をはじめとする全てのステークホルダーの利益につながるの考えに基づき、今後の事業展開のための投融資計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、利益を内部留保と株主還元バランスよく配分します。

内部留保は、事業の拡大・成長のための投融資と企業体質強化のために充当します。配当については安定的な配当の継続を基本に業績動向などを考慮して決定し、また、内部留保の水準と株主還元の水準を考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実に努めることを基本方針としています。

2018年度の1株当たりの年間配当金額は、11円増配となる70円としました。

株主総会

定時株主総会は、多くの株主の皆様に出席していただけるよう集中日を回避して開催しています。また、議決権行使に関する検討時間をより長く確保していただくため、招集通知の早期発送に努めるとともに、発送に先立ちホームページに情報を掲載しています。その他、株主の皆様の利便性向上を目的に、招集通知などの英訳を行っているほか、電子投票制度を採用しています。なお、2019年6月開催の第92回総会の議決権行使率は82.4% (2018年は83.2%)となりました。

また、株主の皆様に見やすく、使いやすい冊子とするため、第91回総会から招集通知のカラー化、および事業報告書との合冊化を行いました。

株主、機関投資家・アナリスト向け説明会

株主・投資家の皆様や証券アナリスト向けに各種説明会やミーティングなどを開催しています。決算説明会資料のほか、各種説明資料はホームページ上で公開し、情報提供に努めています。



決算説明会

IRサイトランキング表彰
ー化学業界にて1位の評価

三菱ガス化学のWebサイトは2018年5月に全面的にリニューアルしましたが、「Gomez IRサイトランキング2018」(モーニングスター(株)選定)において、全上場企業3,626社のうち31位の評価を受け銀賞を受賞するとともに、業種別(化学)では1位の評価を受けました。特に「使いやすさ」では全体16位の評価をいただいております。

ほかにも、大和インベスター・リレーションズ(株)「インターネットIR表彰」において優良賞を、日興アイ・アール(株)「ホームページ充実度ランキング」においても最優秀賞を受賞しました。



コーポレート・ガバナンス

全てのステークホルダーの期待に応えるため、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の運用に努め、継続的に強化・充実を図っています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社会的な存在として、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えるため、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の運用に努めるとともに、継続的な強化・充実を図ってまいります。

基本方針

- (1) 株主の権利・平等性を確保します
- (2) 株主以外のステークホルダーと適切に協働します
- (3) 適切な情報開示と透明性を確保します
- (4) 取締役会などの責務を適切に果たします
- (5) 株主と建設的な対話を行います

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しており、業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に

関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

取締役

取締役は、経営責任の明確化のため任期を1年としております。また、当社経営に十分集中できるよう、仮に当社グループ会社以外の役員を兼務する場合にも最大3社までとすることを定めております。会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議および具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定しております。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行に当たっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けております。

取締役会の実効性については、さまざまな観点から議論を行い、実効性を評価しております。

監査役

監査役会は4名(常勤監査役3名)で構成され、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会のほか、執行役員会などの重要な会議への出席、各部門の監査、子会社の調査などを行い、重要な意思決定の過程および業務の執行状況

の把握に努め、意思決定の合理性、法令および企業倫理遵守の確保のほか、業務執行状況の監査を行っております。

取締役・監査役に対するトレーニング

当社では、新任の取締役・監査役に対して、当該職の役割、責任と義務などの理解を深めるための、会社法をはじめとした関係法令などの外部セミナーの受講を必須としております。また、必要に応じてその他の取締役・監査役も含めた役員には、コンプライアンス、リスク管理、内部統制、関係法令などに関する外部セミナーの受講機会を設けるほか、関係する書籍配付なども行っております。

また、毎年、業務執行取締役・執行役員が全員参加する研修会を開催し、グループ討議などを通じて経営課題を共有するほか、適宜、外部の有識者を招き、改正法令や時事問題などに対する理解を深めます。

監査役は、自ら選定した外部セミナーの受講や監査役会内での勉強会などを通じ、関係法令、監査手法、財務会計知識などを習得することで、監査品質、実効性の向上に努めております。

報酬・指名委員会

当社では、取締役・執行役員の報酬の決定と取締役・監査役・執行役員の指名・選任における決定プロセスの透明性、客観性、妥当性を確保するため、報酬議案・役員選任議案を取締役に付議するに先立ち、取締役会長、取締役社長および独立社外取締役で構成する報酬・指名委員会に諮ることとしております。

監査役に対する情報提供および支援体制

監査役の職務を補助するため、取締役の指揮命令に服さない専任の使用人を配置しております。同使用人は、監査業務の遂行を事務的に支援するほか、監査役会の事務局として監査役間の連絡・調整を行っております。

監査役は、取締役と定期的に意見を交換するほか、取締役および使用人から、定期的または重要な事項については速やかに業務執行状況などの報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明しております。また、業務の執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役および使用人にその説明を求めています。さらに、監査において適切な判

断を行うため、当社から独立している弁護士などの専門家を利用することができます。

また、随時、社外取締役と監査役会との間で意見・情報の交換を行うことにより、社外取締役と監査役会との連携を図っております。

社外取締役および社外監査役

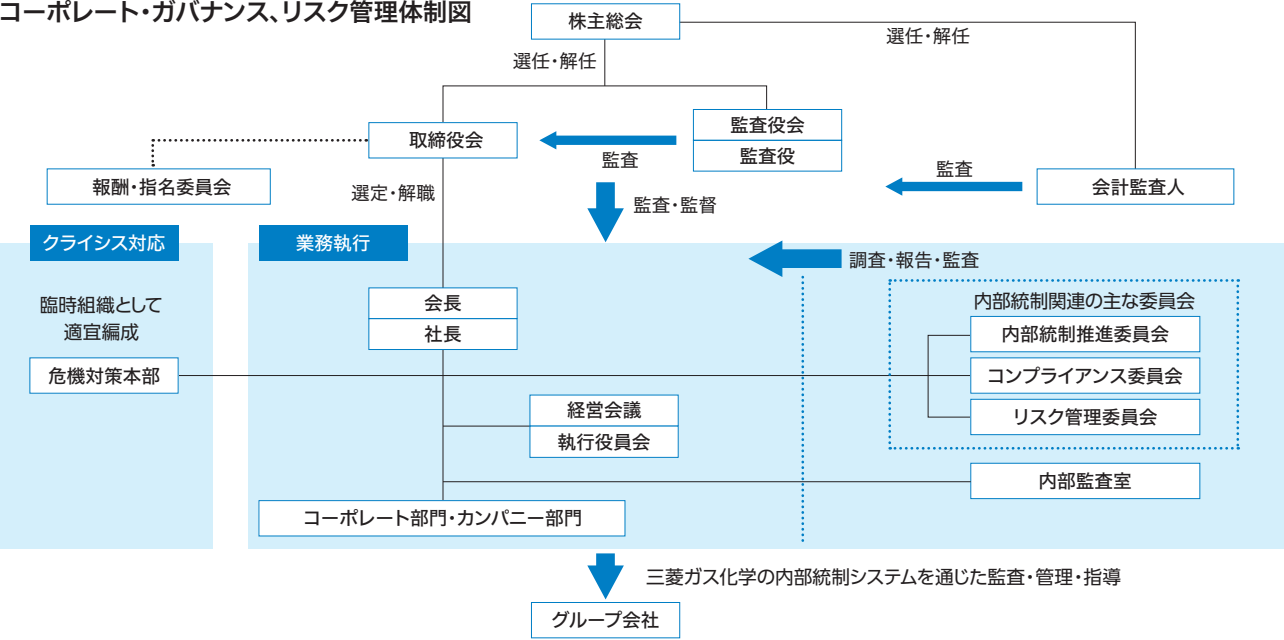
当社は、社外役員(社外取締役および社外監査役)の公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、その選任に当たっては独立性に留意し、東京証券取引所所定の独立性に関する判断基準に則した、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を選任することとしております。

当社では、独立役員の資格を満たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

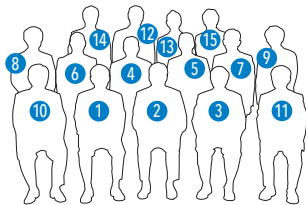
なお、当社では、次の事項のいずれにも当てはまらない場合に、独立役員の資格を満たすものと判断しております。

1. 本人が次のいずれかに当てはまる。
- 現在又は過去において、当社グループ^{*1}の業務執行者^{*2}である。
 - 現在又は過去5年以内において、当社の大株主^{*3}又はその業務執行者である。
 - 現在又は過去5年以内において、主要な取引先^{*4}の業務執行者である。
 - 現在、当社グループとの間で社外役員の相互就任の関係にある法人等団体からの派遣である。
 - 現在又は過去5年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。
 - 現在又は過去3年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額の報酬^{*5}を得ている。
2. 近親者^{*6}が次のいずれかに当てはまる。
- 現在又は過去5年以内において、当社グループの重要な業務執行者^{*7}である。
 - 現在、当社の大株主又はその重要な業務執行者である。
 - 現在又は過去5年以内において、主要な取引先の業務執行者である。
 - 現在又は過去5年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。
 - 現在又は過去3年以内において、当社グループに法定監

コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制図



コーポレート・ガバナンス



役員一覧



査以外のコンサルティング業務を提供して高額報酬を得ている。

3. その他当社グループとの間に重要な利害関係があり、独立役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している。

※1 当社グループ：当社及び当社の関係会社をいいます。
※2 業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員、又は使用人をいいます。
※3 大株主：発行済株式総数の10%以上を直接又は間接に保有する株主をいいます。
※4 主要な取引先：過去3年継続して連結売上高の2%以上を占める取引先をいいます。
ここでの「連結売上高」は、当社グループが売り手の場合は当社の連結売上高、買い手の場合は相手方の連結売上高を参照します。
※5 高額の報酬：個人の場合は年間1,000万円以上、法人等団体の場合は連結売上高または総収入金額の2%を超える報酬をいいます。
※6 近親者：配偶者、二親等内の親族又は生計を一にする利害関係者をいいます。
※7 重要な業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員をいいます。

役員報酬

●取締役の報酬

当社の社外取締役を除く取締役および執行役員に対する報酬は、その役位・職責に応じた基本報酬に年度ごとに見直す業績報酬を加えた月例報酬、積立型退任時報酬ならびに譲渡制限付株式報酬で構成しております。積立型退任時報酬は、内規に基づき各人の業績を反映させた金

額を年度ごとに積み立て、役員退任時に支給する制度であります。

なお、譲渡制限付株式報酬は、役員に対して自社株式を付与し、譲渡制限を付して一定期間保有させることにより、株主と価値を共有し、企業価値の持続的成長を図るインセンティブを与えることを目的として、2018(平成30)年6月26日開催の定時株主総会において新たに導入された制度であります。

その他、これらの報酬に加えて、株主総会の決議を経て相当と思われる金額を賞与として支給することがある旨を定めています。

社外取締役に対しては、基本報酬(固定報酬)のみを支給致します。

役員報酬は、会社業績、世間水準、従業員給与の動向などを総合的に検討し、取締役会長、取締役社長および社外取締役で構成する報酬・指名委員会に諮った後、取締役会で決定致します。

●監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会の定める額の範囲内において、監査役の協議にて決定しており、基本報酬のみで構成されております。

買収防衛策

当社では、現在、買収防衛策を導入しておりません。

2019年3月期 役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	積立型退任時報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	549	414	93	40	11
監査役(社外監査役を除く)	52	52	—	—	3
社外役員	55	55	—	—	4
計	657	522	—	—	18

※上記の取締役に係る積立型退任時報酬の額には、積立型退任時報酬に係る引当金の当事業年度繰入額(対象は社外取締役を除く取締役11名)を記載しております。
※上記の取締役に係る譲渡制限付株式報酬の額には、譲渡制限付株式報酬に係る費用の当事業年度計上額(対象は社外取締役を除く取締役10名)を記載しております。

① 代表取締役 会長	倉井 敏磨	⑥ 取締役 常務執行役員	有吉 伸久	⑪ 社外取締役	佐藤 次雄
② 代表取締役 社長	藤井 政志	⑦ 取締役 常務執行役員	大久保 知彦	⑫ 常勤社外監査役	木村 高志
③ 代表取締役 専務執行役員	水上 政道	⑧ 取締役 常務執行役員	大塚 裕之	⑬ 常勤監査役	杉田 克彦
④ 取締役 常務執行役員	城野 正博	⑨ 取締役 常務執行役員	加藤 賢治	⑭ 常勤監査役	河 邦雄
⑤ 取締役 常務執行役員	稲荷 雅人	⑩ 社外取締役	谷川 和生	⑮ 社外監査役	松山 保臣

2019年6月25日現在

コンプライアンス、リスク管理

社会から信頼され、共感される企業を目指して、コンプライアンスを実践するとともに、さまざまなリスクに対応できるよう体制の整備・強化を図っています。

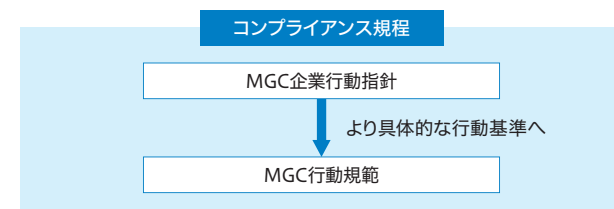
コンプライアンスの推進

三菱ガス化学グループでは、「コンプライアンス」を法令や社内規則の遵守にとどまらず、企業としての社会的責任を認識し公正で透明・自由な事業活動を行うこと、と広く捉えています。こうした考えのもと、役職員の取るべき行動について「MGC企業行動指針」「MGC行動規範」としてまとめており、その内容は社会の変化も踏まえて適宜見直しています。

なお、グループ全体でコンプライアンスを徹底するため、国内では「MGCコンプライアンスハンドブック」をグループの全社員に配付しています。海外グループ会社には「MGC企業行動指針」「MGC行動規範」の英語版、中国語版、タイ語版を作成し、コンプライアンスの考え方を浸透させています。



三菱ガス化学のコンプライアンス概念

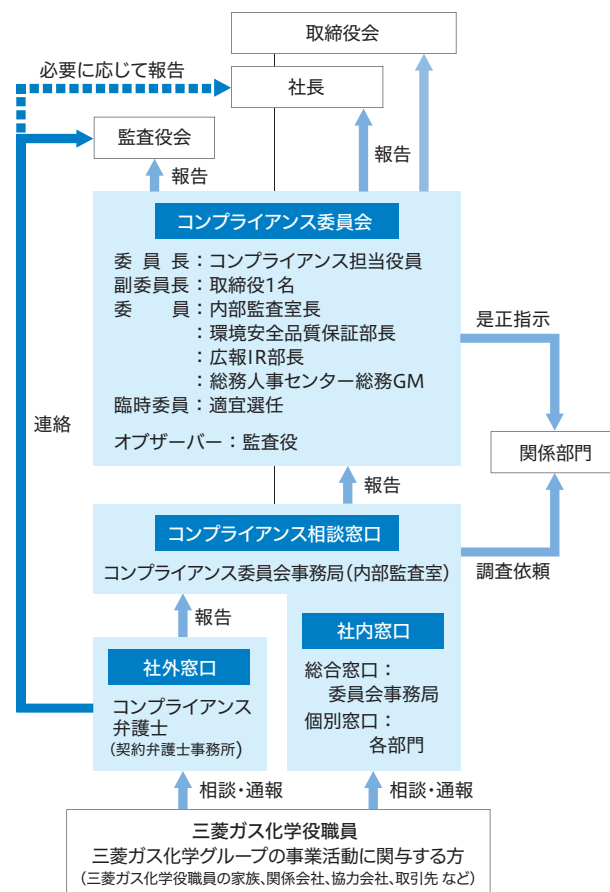


コンプライアンス体制

三菱ガス化学グループのコンプライアンスに関する事項を統括する組織として、社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置しています。同委員会はコンプライアンス担当役員を委員長に、取締役（副委員長）、コンプライアンス関係部署の長などで構成され、次のような役割を担っています。

- 三菱ガス化学グループのコンプライアンス制度・方針・施策等の策定・審議
- 三菱ガス化学グループのコンプライアンス実施状況の把握と必要な指導・監督
- コンプライアンス違反事象の調査・是正措置・再発防止策の策定・審議

MGCコンプライアンス体制図



コンプライアンス委員会で策定・審議されたコンプライアンスに係る施策、指導・監督、違反事象に係る是正措置、再発防止策については、社長および監査役会に報告され、所定の社内手続を経て実施されます。

また、不祥事の未然防止と早期発見を目的に「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。社内窓口は内部監査部門が務め、社外窓口は女性弁護士を含む複数の専門弁護士が務めています。専門弁護士はコンプライアンス委員会への助言や各関係部門への教育などの役割も担っています。

窓口寄せられた相談・通報のうち、重大なコンプライアンス違反の可能性のあるものについては、直ちにコンプライアンス委員会委員長に報告され、コンプライアンス委員会は、事実関係を調査したうえで、是正・再発防止などの必要な措置を講じています。調査の結果や措置の内容は、相談者・通報者にも報告しています。

コンプライアンス教育

三菱ガス化学では、毎年10月を「企業倫理月間」とし、社長から全事業所に周知の通達を行うとともに、イントラネットを通じて、全社員にコンプライアンス教育を実施しています。

また、階層別教育にもコンプライアンス教育を取り入れ、各々の役職に応じた教育資料を用いた研修を行っています。

そのほか、新興国をはじめ海外においてカルテルや不正な利益供与などコンプライアンス上の問題への対応の必要性が高まっていることを踏まえ、海外関係会社へ役員として派遣される社員へのコンプライアンス教育の充実も図っています。

安全保障輸出管理への取り組み

三菱ガス化学では、「MGC行動規範」で、輸出に関する法令や国際条約を遵守し、大量破壊兵器や通常兵器の開発などに関連する貨物の輸出や技術の提供を適切に管理するため、確実な輸出審査手続を行うことを明記しています。

輸出管理の審査対象は、直接・間接・仲介貿易などの取引形態を問わず、三菱ガス化学が輸出や技術提供を行う製品と、これら製品の設計・製造・使用にかかる技術の全てを対象としています。

輸出審査は化学製品の特性や技術に精通した事業部門と独立した輸出管理部門により貨物・技術の該非判定、最終顧客、仕向地、用途について、全数審査を実施しています。

また毎年、内部監査や階層別教育を実施しています。



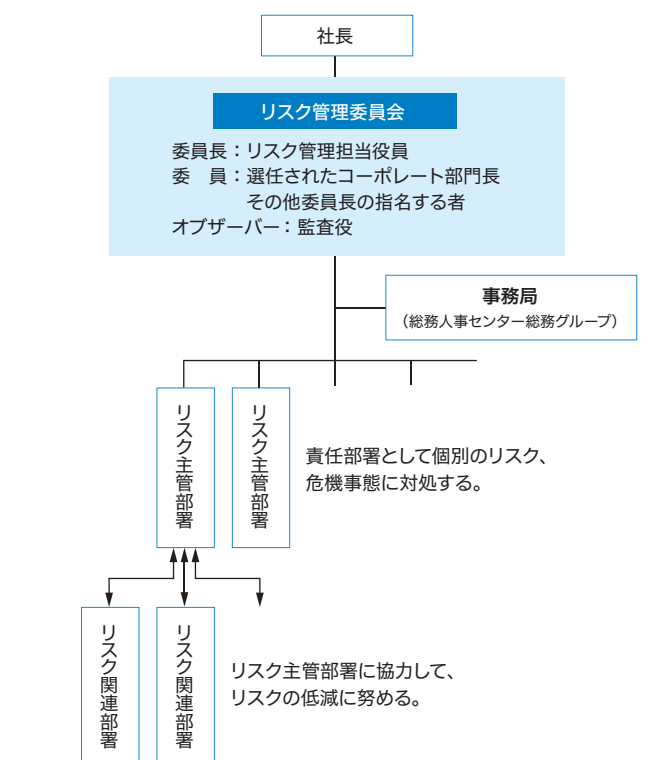
新入社員を対象とした安全保障輸出管理教育

リスク管理の推進

事業活動を推進する4つのカンパニーと全てのコーポレート部門は、自律的にリスクの状況を把握し、優先順位をつけてリスク低減策を講じており、リスク管理担当役員を長とする「リスク管理委員会」が各部門を指導・監督するとともに、全社的に取り組むべき問題などを審議しています。

事業遂行に伴うリスクについては、さまざまなリスクを業務執行・内部統制体制の中で発見・評価し、適切な対策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は、社内規定に沿って適宜臨時組織（危機対策本部）を編成し、対応することとしています。

リスク管理推進体制



グループ会社のリスク管理

グループ各社の取り組み状況を調査して情報交換するとともに、リスク管理活動のさらなる充実を要請しています。また、各社を所管する三菱ガス化学の担当部門で情報を共有して必要に応じて対応し、中でも三菱ガス化学への影響度が大きいリスクについてはリスク管理委員会でも検討することとしています。

事業継続計画(BCP)の策定と実施

三菱ガス化学では、重要な製品・事業について当該事業部門がBCPを策定しています。

各事業部門では、お客様への影響が大きい基幹材料の供給責任を果たすため、「製造拠点の複数化(製品によっては国を超えて)」「在庫の積み増し」「設備停止リスクの低減」を実施しています。

重点リスクへの対策

三菱ガス化学では、事業活動に伴うさまざまなリスクの中でも、自然災害、化学物質漏えい、火災・爆発、情報漏えいの4つを特に重点的に対処すべき全社横断的なリスクと捉え、事業所間の連携を踏まえた対策を検討しています。

1. 大規模自然災害への対策

南海トラフ地震や首都直下地震、水害、火山噴火などの自然災害の発生を想定し、被害を極小化するための設備改善などの事前減災対策を行うとともに、事後対応のために安否確認システムの全社展開、無線機などの緊急時用機器の導入、食料・飲用水をはじめとする各種資材の備蓄などを行っており、毎年これらのシステムや機器を利用した訓練を実施しています。また、本社機能が麻痺した場合でも各事業所が本社機能を補完することで、顧客対応などを継続できるようにしています。



地震体験教室

2. 化学物質漏えいの防止

緊急事態の発生に備えて防災資器材を確保するとともに、訓練も実施しています。事故発生時には事業所間で連携し、緊急時対応ができるよう広域応援体制も構築しています。



アンモニア漏えい対応訓練



オイルフェンス展開訓練

さらに、物流事故を想定した訓練のほか、船舶輸送時における海上への漏えい事故を想定したオイルフェンス展開訓練やテロを想定した訓練も実施しています。

3. 火災・爆発の防止

事故・災害を未然に防止するには、プロセスの安全性、設備の健全性を確保し、安定した運転を継続することが大切です。各工場では設備管理システムなどを活用し、リスクや重要度に応じて、順次、設備の点検や修理、更新を進めています。併せて、安全工学会が構築した「保安力評価システム」も活用して弱点の改善を進めています。また、三菱ガス化学で発生した事故を再検討し、類似事故の発生防止対策や緊急停止時を想定した設備リスクアセスメントも行っています。

万一、事故が発生した場合に備えて、事業所ごとに自衛防災体制を確立し、訓練を実施しています。



防災訓練

4. 情報漏えいの防止

事業情報、技術情報、個人情報など、さまざまな情報を管理するための体制やルールの整備を行い、管理システムの構築から従業員への教育・啓発に至るまでハード、ソフトの両面での漏えい防止対策を進めています。また、最新のITを活用し、情報システムセキュリティを強化して漏えい防止に取り組んでいます。

海外駐在者・出張者の安全確保

外部コンサルタントと提携し、駐在・滞在国の安全に関する脅威分析とアドバイスの提供を受けることで、即時的かつ正確な情報入手を行い、必要に応じ海外駐在者・出張者への情報提供を行っております。

財務情報

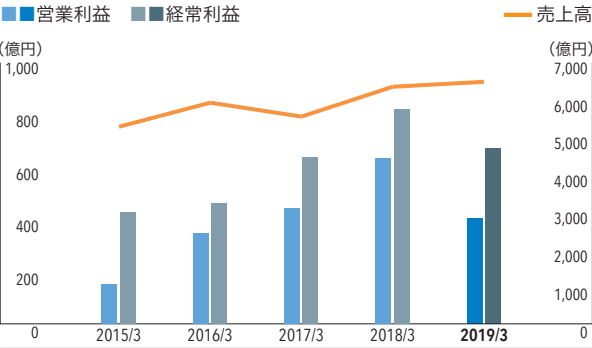
連結財務サマリー	53
連結貸借対照表	55
連結損益計算書	57
連結包括利益計算書	58
連結株主資本等変動計算書	59
連結キャッシュ・フロー計算書	61

連結財務サマリー

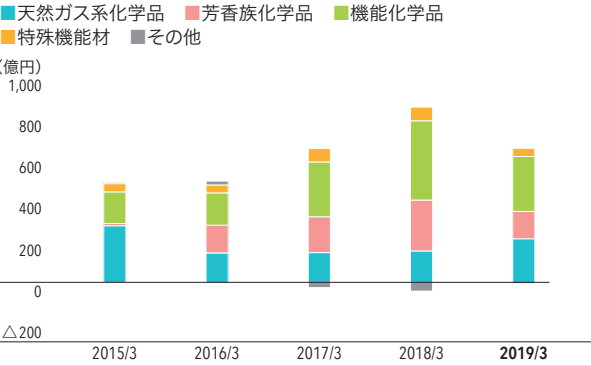
	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
損益状況(百万円)											
売上高	447,647	384,528	451,033	452,217	467,979	534,443	529,570	593,502	556,480	635,909	648,986
営業損益	△ 3,103	4,090	23,363	9,083	11,421	11,488	14,996	34,018	43,762	62,741	41,386
経常利益	6,975	7,365	36,394	26,116	27,651	30,804	42,000	45,432	62,430	80,711	69,199
親会社株主に帰属する当期純損益	7,014	5,827	18,950	12,327	△ 7,793	14,921	43,346	34,134	48,013	60,531	55,000
持分法投資損益	14,706	8,794	17,873	20,532	19,045	20,466	27,895	16,683	21,125	18,277	28,408
財務状況(百万円)											
流動資産	215,298	218,082	244,522	254,037	261,397	287,642	372,166	341,237	326,674	384,249	378,845
総資産	530,592	539,431	577,045	595,250	613,908	657,838	790,784	739,582	738,188	785,687	804,038
流動負債	161,088	160,297	182,527	193,464	195,438	178,897	225,068	214,676	188,426	206,835	188,420
純資産	272,083	278,094	288,257	292,111	294,895	323,858	422,851	423,135	473,370	519,144	553,282
有利子負債	174,934	165,848	182,679	185,185	182,644	204,489	215,614	181,427	118,713	106,964	95,751
キャッシュ・フロー(百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,027	31,326	39,773	37,348	31,169	27,182	76,982	84,671	82,711	90,720	64,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,253	△ 33,662	△ 24,626	△ 37,274	△ 30,818	△ 29,883	△ 23,531	△ 31,922	△ 31,119	△ 33,614	△ 42,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,541	△ 15,354	△ 1,849	△ 9,876	△ 14,356	7,124	△ 25,005	△ 47,335	△ 60,217	△ 33,038	△ 31,396
現金及び現金同等物の期末残高	53,065	36,048	46,768	35,701	26,907	37,310	72,678	75,828	67,177	90,304	80,379
1株当たりの情報(円)											
1株当たり当期純損益※	30.61	25.78	83.85	54.56	△ 34.50	66.07	191.94	153.85	221.83	281.39	257.46
1株当たり純資産※	1,171.80	1,191.13	1,230.50	1,246.92	1,256.81	1,382.52	1,672.25	1,707.01	1,967.94	2,187.99	2,354.25
財務指標											
売上高営業利益率(%)	△ 0.7	1.1	5.2	2.0	2.4	2.1	2.8	5.7	7.9	9.9	6.4
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	2.5	2.2	6.9	4.4	△ 2.8	5.0	12.6	9.0	12.0	13.6	11.3
総資産経常利益率(ROA)(%)	1.2	1.4	6.5	4.5	4.6	4.8	5.8	5.9	8.4	10.6	8.7
自己資本比率(%)	49.9	49.9	48.2	47.3	46.2	47.5	47.8	51.0	57.5	59.5	62.6
その他											
設備投資額(百万円)	35,119	27,567	35,400	42,423	30,982	25,409	22,226	30,512	35,010	30,959	39,279
減価償却費(百万円)	28,934	29,535	28,950	27,763	23,096	23,528	23,770	26,705	25,631	27,027	27,451
研究開発費(百万円)	14,707	16,198	16,380	17,449	15,332	16,122	16,873	18,936	19,267	18,987	18,607
期末連結従業員数(名)	4,902	4,920	4,979	5,216	5,323	5,445	8,254	8,176	8,034	8,009	8,276

※ 当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
これに伴い、上表の1株当たりの各数値は、2009年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

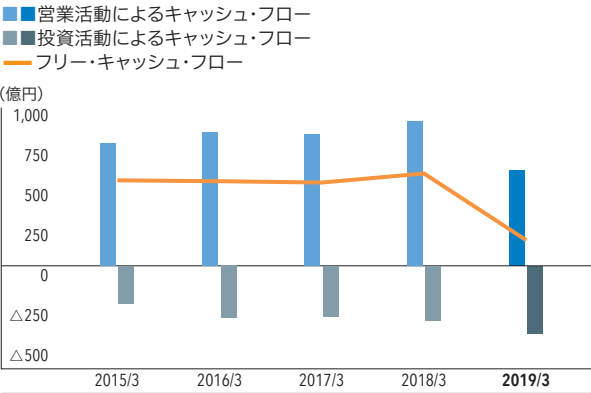
売上高／営業利益、経常利益



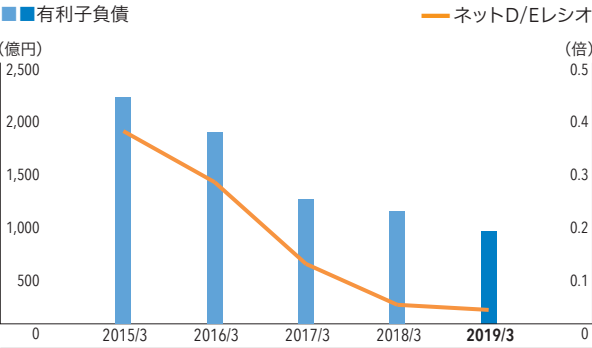
セグメント別経常利益



キャッシュ・フロー



有利子負債／ネットD/Eレシオ



連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,090	91,130
受取手形及び売掛金	165,606	155,507
有価証券	121	23
商品及び製品	57,958	67,681
仕掛品	11,044	13,308
原材料及び貯蔵品	34,750	38,262
その他	14,847	13,965
貸倒引当金	△1,170	△1,033
流動資産合計	384,249	378,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203,544	207,981
減価償却累計額	△122,720	△126,351
建物及び構築物(純額)	80,823	81,630
機械装置及び運搬具	450,543	457,159
減価償却累計額	△369,183	△378,458
機械装置及び運搬具(純額)	81,359	78,700
土地	38,458	39,826
リース資産	760	750
減価償却累計額	△291	△373
リース資産(純額)	469	377
建設仮勘定	12,347	20,522
その他	46,923	48,151
減価償却累計額	△39,663	△40,716
その他(純額)	7,260	7,435
有形固定資産合計	220,717	228,492
無形固定資産		
のれん	3,911	3,841
リース資産	14	5
ソフトウェア	2,141	2,187
その他	2,343	2,579
無形固定資産合計	8,411	8,614
投資その他の資産		
投資有価証券	161,391	177,011
長期貸付金	2,632	2,831
繰延税金資産	2,094	2,510
退職給付に係る資産	1,221	1,174
その他	5,522	5,101
貸倒引当金	△555	△543
投資その他の資産合計	172,308	188,086
固定資産合計	401,437	425,193
資産合計	785,687	804,038

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,720	80,089
短期借入金	71,155	58,749
未払費用	16,591	20,493
リース債務	100	97
未払法人税等	4,133	3,439
賞与引当金	5,422	5,539
役員賞与引当金	—	2
環境対策引当金	10	129
事業撤退損失引当金	66	17
事業構造改善引当金	—	19
関係会社整理損失引当金	144	505
資産除去債務	1,522	113
その他	18,968	19,223
流動負債合計	206,835	188,420
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,328	26,615
リース債務	378	290
繰延税金負債	10,080	9,521
役員退職慰労引当金	339	337
債務保証損失引当金	1,088	2,358
環境対策引当金	217	164
事業構造改善引当金	1,048	1,017
事業撤退損失引当金	58	—
関係会社整理損失引当金	577	72
その他の引当金	220	218
退職給付に係る負債	4,592	5,247
資産除去債務	2,420	2,324
その他	3,355	4,166
固定負債合計	59,707	62,336
負債合計	266,543	250,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	34,578	34,298
利益剰余金	399,033	439,080
自己株式	△19,966	△19,930
株主資本合計	455,616	495,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,261	13,023
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	222	222
為替換算調整勘定	△7,614	△6,327
退職給付に係る調整累計額	1,878	623
その他の包括利益累計額合計	11,747	7,542
非支配株主持分	51,780	50,321
純資産合計	519,144	553,282
負債純資産合計	785,687	804,038

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高	635,909	648,986
売上原価	481,326	512,857
売上総利益	154,583	136,129
販売費及び一般管理費	91,841	94,742
営業利益	62,741	41,386
営業外収益		
受取利息	485	642
受取配当金	2,096	2,200
持分法による投資利益	18,277	28,408
その他	3,546	3,443
営業外収益合計	24,405	34,694
営業外費用		
支払利息	1,069	1,018
出向者労務費差額負担	1,449	1,430
固定資産処分損	1,389	988
賃貸費用	1,264	1,634
その他	1,261	1,810
営業外費用合計	6,435	6,882
経常利益	80,711	69,199
特別利益		
投資有価証券売却益	1,926	989
固定資産売却益	548	714
資産除去債務戻入益	—	650
受取保険金	—	116
受取補償金	407	—
特別利益合計	2,882	2,471
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	1,088	1,267
投資有価証券評価損	8,297	690
固定資産処分損	274	646
事業撤退損	236	—
関係会社整理損	162	—
のれん償却額	102	—
減損損失	11	—
特別損失合計	10,172	2,604
税金等調整前当期純利益	73,421	69,066
法人税、住民税及び事業税	9,330	8,333
法人税等調整額	△1,842	753
法人税等合計	7,487	9,087
当期純利益	65,933	59,979
非支配株主に帰属する当期純利益	5,402	4,979
親会社株主に帰属する当期純利益	60,531	55,000

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
当期純利益	65,933	59,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△827	△4,212
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	2,102	△2,232
退職給付に係る調整額	2,204	△1,812
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,775	2,594
その他の包括利益合計	1,702	△5,661
包括利益	67,636	54,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,555	50,795
非支配株主に係る包括利益	7,080	3,522

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,602	357,245	△21,829	412,989
当期変動額					
剰余金の配当			△9,927		△9,927
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,531		60,531
自己株式の取得				△7,010	△7,010
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△8,873		8,873	－
利益剰余金から 資本剰余金への振替		8,816	△8,816		－
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△966			△966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,024	41,787	1,863	42,626
当期末残高	41,970	34,578	399,033	△19,966	455,616

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,101	△0	222	△6,249	△351	11,722	48,658	473,370
当期変動額								
剰余金の配当								△9,927
親会社株主に帰属する 当期純利益								60,531
自己株式の取得								△7,010
自己株式の処分								0
自己株式の消却								－
利益剰余金から 資本剰余金への振替								－
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△839	△0	－	△1,365	2,229	24	3,122	3,146
当期変動額合計	△839	△0	－	△1,365	2,229	24	3,122	45,773
当期末残高	17,261	△0	222	△7,614	1,878	11,747	51,780	519,144

(百万円)

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,578	399,033	△19,966	455,616
当期変動額					
剰余金の配当			△14,953		△14,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,000		55,000
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		53		42	95
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△333			△333
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△280	40,046	35	39,802
当期末残高	41,970	34,298	439,080	△19,930	495,418

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,261	△0	222	△7,614	1,878	11,747	51,780	519,144
当期変動額								
剰余金の配当								△14,953
親会社株主に帰属する 当期純利益								55,000
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								95
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△333
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,238	1	－	1,287	△1,254	△4,204	△1,459	△5,664
当期変動額合計	△4,238	1	－	1,287	△1,254	△4,204	△1,459	34,138
当期末残高	13,023	1	222	△6,327	623	7,542	50,321	553,282

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,421	69,066
減価償却費	27,027	27,451
固定資産処分損益(△は益)	1,094	870
のれん償却額	370	260
持分法による投資損益(△は益)	△18,277	△28,408
減損損失	11	—
資産除去債務戻入益	—	△650
受取保険金	△29	△173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△137
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	△682
受取利息及び受取配当金	△2,581	△2,842
支払利息	1,069	1,018
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2,146	△1,041
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	8,327	837
売上債権の増減額(△は増加)	△28,607	8,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,759	△15,750
仕入債務の増減額(△は減少)	21,357	△7,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,085	△1,141
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	68
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	236	△107
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	162	△144
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1,088	1,270
その他	1,016	5,779
小計	74,948	56,313
利息及び配当金の受取額	2,545	2,804
持分法適用会社からの配当金の受取額	20,008	12,323
利息の支払額	△974	△1,020
法人税等の支払額	△5,838	△6,552
保険金の受取額	29	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,720	64,042

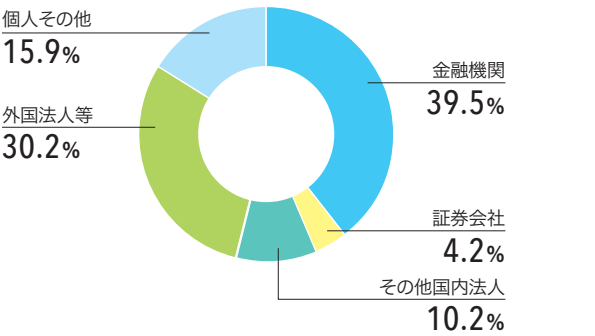
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,546	△37,409
固定資産の売却による収入	2,141	891
投資有価証券の取得による支出	△1,548	△5,039
投資有価証券の売却による収入	4,949	648
貸付けによる支出	△722	△493
貸付金の回収による収入	80	445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	804	939
その他	△2,773	△2,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,614	△42,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,300	△10,599
長期借入れによる収入	10,359	16,773
長期借入金の返済による支出	△14,143	△17,893
自己株式の取得による支出	△7,010	△6
配当金の支払額	△9,927	△14,953
非支配株主への配当金の支払額	△2,024	△1,751
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,883	△2,859
その他	△108	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,038	△31,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△939	190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,127	△9,925
現金及び現金同等物の期首残高	67,177	90,304
現金及び現金同等物の期末残高	90,304	80,379

株式情報

株式情報(2019年3月末現在)

上場証券取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	4182
発行可能株式総数	492,428,000株
発行済株式総数	231,739,199株
単元株式数	100株
株主数	23,235名

株式分布状況

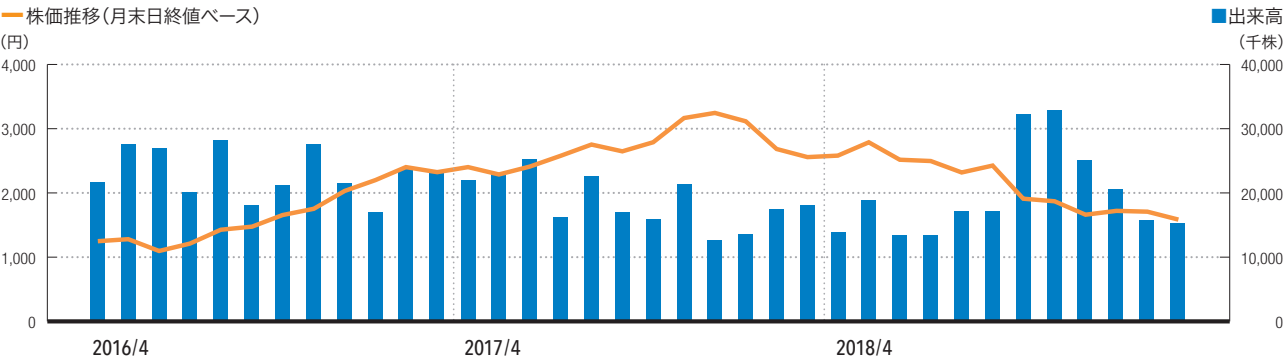


大株主(上位10名)

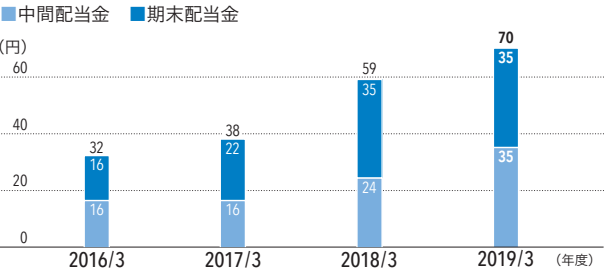
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,639	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,793	5.5
明治安田生命保険相互会社	8,797	4.1
日本生命保険相互会社	8,795	4.1
農林中央金庫	5,026	2.4
AGC株式会社	4,835	2.3
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,577	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,950	1.8
JPモルガン証券株式会社	3,380	1.6
株式会社横浜銀行	3,085	1.4

1. 当社は自己株式を18,099千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

株価および出来高の状況



1株当たり配当額



※当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、株価および出来高、1株当たり配当額のグラフ数値は、2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

会社概要

社名
三菱ガス化学株式会社
(登記社名:三菱瓦斯化学株式会社)
(英文表記:MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.)

所在地
〒100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル

創業
大正7年(1918年)1月15日

設立
昭和26年(1951年)4月21日

資本金
419.7億円

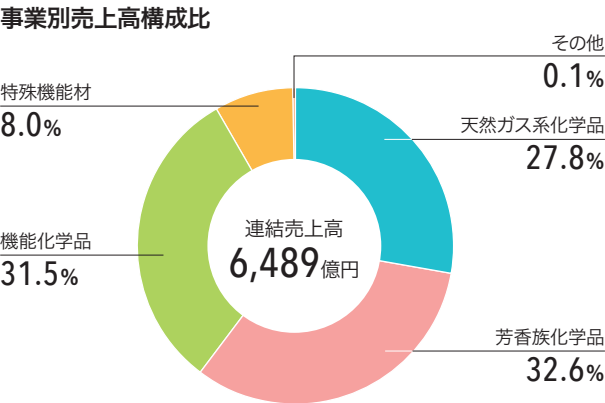
決算期
3月

連結子会社・持分法適用会社数
連結子会社:71社
持分法適用会社:16社

従業員数
単体:2,355名
連結:8,276名

主要取引銀行
三菱UFJ銀行、国際協力銀行、みずほ銀行、
日本政策投資銀行、農林中央金庫、横浜銀行

売上高
6,489億円



拠点一覧

支店・駐在事務所
大阪支店
上海事務所
台湾事務所

研究所等
東京テクノパーク
●東京研究所
●MGC分析センター
新潟研究所
平塚研究所

工場等
新潟工場
水島工場
四日市工場
●浪速製造所
●佐賀製造所
山北工場
鹿島工場
QOLイノベーションセンター白河

主なグループ会社

国内
永和化成工業株式会社〔連〕
MGCアドバンスケミカル株式会社〔連〕
MGCエレクトロテクノ株式会社〔連〕
MGCフィルシート株式会社〔連〕
海洋運輸株式会社〔連〕
木江ターミナル株式会社〔連〕
共同過酸化水素株式会社〔連〕
株式会社グラノプト〔持〕
株式会社JSP〔連〕
株式会社東京商会〔連〕
東洋化学株式会社〔連〕
日本・サウジアラビアメタノール株式会社〔持〕
株式会社日本ファインケム〔連〕
日本ユピカ株式会社〔持〕
フドー株式会社〔連〕
ポリオールアジア株式会社〔連〕
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社〔持〕
米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社〔連〕
菱江化学株式会社〔連〕
菱陽商事株式会社〔連〕
菱和エンタープライズ株式会社〔連〕

〔連〕連結子会社 〔持〕持分法適用会社

海外
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.〔持〕
JSP International Group LTD.〔連〕
KOREA ENGINEERING PLASTICS CO., LTD.〔持〕
METANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.〔持〕
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.〔連〕
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.〔連〕
MGC MONTNEY HOLDINGS LTD.〔連〕
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.〔連〕
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.〔連〕
MGC PURE CHEMICALS TAIWAN, INC.〔連〕
MGC TRADING (THAILAND) LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.〔連〕
MITSUBISHI GAS CHEMICAL ENGINEERING-PLASTICS (SHANGHAI) CO., LTD.〔連〕
MITSUBISHI GAS CHEMICAL EUROPE GMBH
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SHANGHAI COMMERCE LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.〔連〕
PT PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA〔連〕
SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD.〔連〕
SUZHOU MGC SUHUA PEROXIDE CO., LTD.〔連〕
TAI HONG CIRCUIT INDUSTRIAL CO., LTD.〔持〕
Taixing Lingsu Specialty Materials Co., Ltd.〔連〕
THAI POLYACETAL CO., LTD.〔連〕
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.〔持〕

Webサイトのご案内

事業を分かりやすく紹介するほか、製品情報なども検索しやすい作りとしています。
スマートフォンにも対応しておりますので、ぜひご覧ください。



URL: <https://www.mgc.co.jp/>



免責事項:
本レポートに記載されている計画、目標などの将来に関する記述は、当連結会計年度末現在において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績などは、さまざまな要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。